

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学院の設置							
フリガナ設置者		コリクダクガクセイジン カガノダイガク							
フリガナ大学の名称		カガノダイガクダイクイン 長野大学大学院 (Graduate School, Nagano University)							
大学本部の位置		長野県上田市下之郷658番地1							
大学の目的		長野大学大学院は、学術の理論及び応用を教授・研究し、精深な学識と研究能力を養い、もって文化の向上と社会の発展に積極的に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的		総合福祉学研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える理論知・実践知、技術の開発、教育を図り、少子高齢社会に生きる人々の安全・安心、福祉の実現に貢献する高度専門職業人の育成を目指す。 社会福祉学専攻においては、研究科の基本理念に基づき、地域の福祉課題の解決と同時に新たな福祉課題を発見し、あるいは予測して、政策形成につなげる実践研究を重視する。社会福祉の思想・理論、制度・政策、援助技術、研究・調査方法等において高度な知識と技能を体得する。このことを通して、地域の福祉課題の解決に資するための研究能力を有する高度専門職業人や研究者を育成する。 発達支援学専攻においては、発達支援に関連した地域の福祉的課題、特に、児童・家庭福祉や学校教育における心理社会的な課題を発見し、これを解決するための優れた支援方法を探求する実証的な研究を積極的に推進する。このことを通して、多領域の学術的知見や研究技法を援用しながら、地域の発達支援の課題の解決に向けて研究、ならびに実践活動を遂行する能力を有する高度専門職業人や研究者を育成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 社会福祉学部 社会福祉学科 14条特例の実施
	総合福祉学研究科 (Graduate School of Comprehensive Studies of Social Polices and Services)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	長野県上田市下之郷 6 5 8 番地 1	
	社会福祉学専攻 博士前期課程 (Master Course of Social Welfare)	2	5	-	10	修士 (社会福祉学) (Master of Social Welfare)	令和3年4月 第1年次		
	博士後期課程 (Doctoral Course of Social Welfare)	3	3	-	9	博士 (社会福祉学) (Doctor of Social Welfare)	令和3年4月 第1年次		
	発達支援学専攻 修士課程 (Master Course of Human Development service)	2	5	-	10	修士 (発達支援学) (Master of Human Development service)	令和3年4月 第1年次		
	計		13	-	29				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		該当なし							

	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
			講義	演習	実験・実習	計					
教育課程	総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士前期課程		20科目	8科目	- 科目	28科目	30単位				
	総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程		19科目	8科目	- 科目	27科目	20単位				
	総合福祉学研究科 発達支援学専攻 修士課程		19科目	10科目	- 科目	29科目	30単位				
教員組織の概要	学 部 等 の 名 称			専任教員等						兼 任 教 員 等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設 分	総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士前期課程			6人 (6)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	5人 (5)
		総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程			8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	5 (5)
		総合福祉学研究科 発達支援学専攻 修士課程			8 (8)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		計			14 (14)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	- (-)
	既設 分	該当なし			- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		計			- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		合 計			14 (14)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	- (-)
	教員以外の職員の概要	職 種			専 任		兼 任		計		
		事 務 職 員			53人 (53)		- 人 (-)		53人 (53)		
		技 術 職 員			- (-)		- (-)		- (-)		
図 書 館 専 門 職 員			2 (2)		- (-)		2 (2)				
そ の 他 の 職 員			- (-)		6 (6)		6 (6)				
計			55 (55)		6 (6)		61 (61)				
校地等	区 分		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		28,852㎡	0㎡		0㎡		28,852㎡			
	運 動 場 用 地		27,738㎡	0㎡		0㎡		27,738㎡			
	小 計		56,590㎡	0㎡		0㎡		56,590㎡			
	そ の 他		78,704.35㎡	0㎡		0㎡		78,704.35㎡			
	合 計		135,294.35㎡	0㎡		0㎡		135,294.35㎡			
校 舎			専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
			17,113.17㎡	0㎡		0㎡		17,113.17㎡			
教室等	講義室		演習室	実験実習室		情報処理学習施設 1 室 (補助職員 0人)		語学学習施設 0室 (補助職員 0人)			
	23 室		10 室	8 室							
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称			室 数					
			総合福祉学研究科			27 室					
図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	総合福祉学研究科		147,993[16902] (145,293[16602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,458 (5,158)	0	0			
	計		147,993[16902] (145,293[16602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,458 (5,158)	0	0			
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
			2,746㎡		229		145,000				
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
			1890.73㎡		テ ニ ス コ ー ト 4 面						

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	研究費等は研究科単位での算出不能なため、学部との合計 共同研究費、図書費、設備費は大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員 1 人当り研究費等			260千円	260千円	260千円	- 千円	- 千円	- 千円	
		共 同 研 究 費 等			13,821千円	13,821千円	13,821千円	- 千円	- 千円	- 千円	
		図 書 購 入 費	500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		設 備 購 入 費	13,096千円	18,450千円	18,450千円	18,450千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生 1 人当り納付金		第 1 年次		第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	地域内は、上田地域定住自立圏（上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、坂城町、嬬恋村）を指す	
		博士前期課程 修士課程	地域内	922千円	640千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
			地域外	1063千円							
		博士後期課程	地域内	922千円	640千円	640千円	- 千円	- 千円	- 千円		
地域外			1063千円								
学生納付金以外の維持方法の概要				運営費交付金、雑収入等							

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	長野大学									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地		
	社会福祉学部 社会福祉学科	4年	150人	3年次 15名	630人	学士 （社会福祉）	1. 06 1. 06	平成14年度	長野県上田市下之郷658番地1		
	環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科	4年	95名	3年次 5名	390人	学士 （環境ツーリズム）	1. 09 1. 09	平成19年度			
	企業情報学部 企業情報学科	4年	95名	3年次 5名	390人	学士 （企業情報）	1. 11 1. 11	平成19年度			

附属施設の概要	名称：地域共生福祉研究所 目的：新たな理論・実践としての「共生型地域福祉」を構築するための先進的な研究拠点として設置した。 開設年月：平成17年4月 所在地：長野県上田市下之郷658番地1 規模：長野大学6号館の一部（39.6㎡）	
	名称：地域づくり総合センター 目的：地域の資源や課題の掘り起し、課題への取り組みのコーディネート、研究成果の地域への還元を総合的かつ円滑に行うため、大学の研究・教育活動と現実の地域とを具体的に結ぶ機構としてを設立した。 開設年月：平成29年4月 所在地：長野県上田市下之郷658番地1 規模：長野大学9号館（3,683.74㎡）の一部	

公立大学法人長野大学 設置認可等に係る組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
長野大学			
社会福祉学部	3年次		
社会福祉学科	150	15	630
環境ツーリズム学部			
環境ツーリズム学科	95	5	390
企業情報学部			
企業情報学科	95	5	390
計	340	25	1,410

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
長野大学				
社会福祉学部	3年次			
社会福祉学科	150	15	630	
環境ツーリズム学部				
環境ツーリズム学科	95	5	390	
企業情報学部				
企業情報学科	95	5	390	
計	340	25	1,410	
長野大学大学院				大学院の設置
総合福祉学研究科				
社会福祉学専攻(M)	5	=	10	
社会福祉学専攻(D)	3	=	9	
発達支援学専攻(M)	5	=	10	
計	13	=	29	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合福祉学研究科 社会福祉学専攻博士前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊講義	1前	2			○			1					兼1	オムニバス	
	社会福祉援助総論特殊講義	1後	2			○			1							
	社会福祉研究法特殊講義	1前	2			○			3	1						
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2				○		6							
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2				○		6							
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2				○		6							
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2				○		6							
	小計（7科目）	—	14	0	0	—			6	1	0	0	0	兼1		
展 開 部 門	社会福祉史特殊講義	1・2後		2		○								兼1	集中	
	福祉政策論特殊講義	1・2前		2		○				1						
	社会福祉法制特殊講義	1・2後		2		○								兼1		
	ソーシャルワーク論特殊講義	1・2前		2		○				1						
	スーパービジョン論特殊講義	1・2後		2		○								兼1		
	福祉マネジメント論特殊講義	1・2後		2		○			1							
	地域福祉論特殊講義	1・2前		2		○				1						
	地域包括ケア論特殊講義	1・2前		2		○			1							
	地域子育て支援特殊講義	1・2後		2		○								兼1		
	障害者地域支援特殊講義	1・2後		2		○								兼1		
	保健・医療福祉論特殊講義	1・2後		2		○				1						
	精神保健福祉論特殊講義	1・2前		2		○				1						
	生活困窮者支援特殊講義	1・2後		2		○			1							
	司法福祉論特殊講義	1・2後		2		○			1							
	福祉社会学特殊講義	1・2後		2		○			1							
	多文化共生論特殊講義	1・2前		2		○			1							
	社会福祉調査法特殊講義	1・2前		2		○			1							
	小計（17科目）	—	0	34	0	—			5	5	0	0	0	兼5		
ト ブ ロ ジ エ ク ト	コースプロジェクトA	1～2通		4			○		1	1					共同 共同 共同	
	コースプロジェクトB	1～2通		4			○		1	1						
	コースプロジェクトC	1～2通		4			○		2							
	小計（3科目）	—	0	12	0	—			4	2	0	0	0	0		
論 文 指 導 部 門	修士論文指導	1～2通	8				○		6	5						
	小計（1科目）	—	8	0	0	—			6	5	0	0	0	0		
合計（28科目）		—	22	46	0	—			6	5	0	0	0	兼5		
学位又は称号		修士（社会福祉学）		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係									
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法								授業期間等								
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士前期課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1. 基盤部門 14単位（必修） 2. 展開部門 4単位（選択必修） 3. プロジェクト部門 4単位（選択必修） 4. 論文指導部門 8単位（必修） その他、一定の範囲内（合計10単位以内）で社会福祉学部及び発達支援学専攻修士課程の開講科目の履修を認める。								1 学年の学期区分				2期				
								1 学期の授業期間				15週				
								1 時限の授業時間				90分				

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(総合福祉学研究科 社会福祉学専攻博士後期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊研究	1後		2		○			1					集中
	社会福祉援助総論特殊研究	1前		2		○			1					
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2				○		8					
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2				○		8					
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2				○		8					
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2				○		8					
	小計（6科目）	—	8	4	0	—			8	0	0	0	0	
展 開 部 門	福祉政策論特殊研究	1・2・3後		2		○				1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	社会福祉法制特殊研究	1・2・3後		2		○					1			
	ソーシャルワーク論特殊研究	1・2・3後		2		○								
	スーパービジョン論特殊研究	1・2・3後		2		○								
	福祉マネジメント論特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
	地域福祉論特殊研究	1・2・3後		2		○								
	地域包括ケア論特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
	住環境福祉論特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
	地域子育て支援特殊研究	1・2・3前		2		○								
	障害者地域支援特殊研究	1・2・3前		2		○								
	保健・医療福祉論特殊研究	1・2・3前		2		○				1				
	精神保健福祉論特殊研究	1・2・3後		2		○				1				
	生活困窮者支援特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
	司法福祉論特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
	福祉社会学特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
	多文化共生論特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
	社会福祉調査法特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
小計（17科目）	—	0	34	0	—			6	3	0	0	0	兼5	
ト ブ ロ ジ エ ク	コースプロジェクトA	1～3通		6			○		1	1				共同 共同 共同
	コースプロジェクトB	1～3通		6			○		1	1				
	コースプロジェクトC	1～3通		6			○		2					
	小計（3科目）	—	0	18	0	—			4	2	0	0	0	
論 文 指 導 部 門	博士論文指導	1～3通	12				○		8	1				
	小計（1科目）	—	12	0	0	—			8	1	0	0	0	
合計（27科目）		—	20	56	0	—			8	3	0	0	0	兼5
学位又は称号		博士（社会福祉学）			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1. 基盤部門 8単位（必修） 2. 展開部門 （選択） 3. プロジェクト部門（選択） 4. 論文指導部門 12単位（必修） その他、一定の範囲内（合計10単位以内）で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程（合計6単位以内）及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。								1 学年の学期区分					2期	
								1 学期の授業期間					15週	
								1 時限の授業時間					90分	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合福祉学研究科 発達支援学専攻修士課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
基 盤 部 門	発達支援学原論特殊講義	1前	2			○			4	1				兼2	オムニバス ・一部共同	
	発達支援研究法特殊講義	1前	2			○			7	1				兼1	オムニバス	
	発達支援学特別演習Ⅰ	1前	2				○		7	3						
	発達支援学特別演習Ⅱ	1後	2				○		7	3						
	発達支援学特別演習Ⅲ	2前	2				○		7	3						
	発達支援学特別演習Ⅳ	2後	2				○		7	3						
	小計(6科目)	—	12	0	0	—			8	3	0	0	0	兼3		
展 開 部 門	児童福祉原理特殊講義	1・2後		2		○			1							
	福祉政策論特殊講義	1・2後		2		○			1							
	福祉行政論特殊講義	1・2前		2		○			1							
	人間行動発達論特殊講義A	1・2後		2		○			1							
	人間行動発達論特殊講義B	1・2前		2		○				1						
	スクールソーシャルワーク論特殊講義	1・2後		2		○								兼1		
	学校心理学特殊講義	1・2前		2		○				1						
	障害児心理学特殊講義	1・2前		2		○				1						
	医療心理学特殊講義	1・2前		2		○			1							
	学校カウンセリング演習	1・2後		2			○		1	1					オムニバス	
	発達支援アセスメント演習	1・2後		2			○			1						
	学校教育学特殊講義A	1・2後		2		○			1							
	学校教育学特殊講義B	1・2前		2		○				1						
	学校教育学特殊講義C	1・2後		2		○				1						
	特別支援教育学特殊講義A	1・2後		2		○				1						
	特別支援教育学特殊講義B	1・2前		2		○				1						
	保健学特殊講義	1・2後		2		○								兼1	集中	
	福祉支援工学特殊講義	1・2前		2		○			1							
	福祉野外活動論特殊講義	1・2後		2		○			1							
	小計(19科目)	—	0	38	0	—			8	7	0	0	0	兼2		
ト ブ 部 門 ジ ェ ク	コースプロジェクトA	1～2通		4			○		2						共同	
	コースプロジェクトB	1～2通		4			○		1	1					共同	
	コースプロジェクトC	1～2通		4			○		1	1					共同	
	小計(3科目)	—	0	12	0	—			5	1	0	0	0	0		
論 文 指 導 部 門	修士論文指導	1～2通	8				○		7	6						
	小計(1科目)	—	8	0	0	—			7	6	0	0	0	0		
合計(29科目)		—	20	50	0	—			8	7	0	0	0	兼3		
学位又は称号		修士(発達支援学)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、修士課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1. 基盤部門 12単位(必修) 2. 展開部門 6単位(選択必修) 3. プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4. 論文指導部門 8単位(必修) その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び社会福祉学専攻博士前期課程の開設科目の履修を認める。								1学年の学期区分					2期			
								1学期の授業期間					15週			
								1時限の授業時間					90分			

別記様式第2号（その2の1）

基礎となる学部														教 育 課 程 等 の 概 要									
(社会福祉学部 社会福祉学科)																							
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考								
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手									
教 養 科 目	導 入 科 目	人間と社会の理解Ⅰ	1前	2				○		4	4												
		人間と社会の理解Ⅱ	1後	4				○		3	5												
		小計（2科目）	—	6	0	0	—			5	6												
人 間 の 理 解	心理学	1・2・3・4前・後		2			○		1						兼1	オムニバス							
	教育心理学（教育・学校心理学）	1・2・3・4後		2			○			1					兼1								
	人間関係論	1・2・3・4前		2			○								兼1								
	心理学理論と心理的支援	1・2・3・4後		2			○		1														
	文学	1・2・3・4前		2			○		1														
	哲学	1・2・3・4前		2			○		1														
	哲学概論	2・3・4前		2			○		1														
	倫理学	1・2・3・4前		2			○		1														
	倫理学概論	2・3・4後		2			○		1														
	教育学	1・2・3・4後		2			○			1													
	小計（10科目）	—	0	20	0	—			4	2	0	0	0	兼3									
社 会 の 理 解	信州上田学A	1・2・3・4前		2			○		1						※演習・オムニバス								
	信州上田学B	1・2・3・4後		2			○		2	2													
	信州学	1・2・3・4前		2			○		1														
	信州地域誌	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	法学	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	民法	1・2・3・4休		2			○							兼1									
	憲法	1・2・3・4前・後		2			○							兼1									
	行政法	2・3・4後		2			○							兼1									
	社会理論と社会システム	1・2・3・4後		2			○		1														
	社会調査の基礎	1・2・3・4後		2			○		1														
	非営利事業論	2・3・4前		2			○							兼1									
	社会学	1・2・3・4休		2			○							兼1									
	経済学	1・2・3・4後		2			○			1													
	地方自治論	2・3・4後		2			○		1														
	政治学概論	1・2・3・4前		2			○		1														
	社会思想史	1・2・3・4後		2			○		1														
	日本史	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	日本史概論	2・3・4前		2			○							兼1									
	生態学	1・2・3・4後		2			○		1														
	環境科学	1・2・3・4前		2			○		2														
	物質科学	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	線形代数学	1・2・3・4前		2			○							兼1									
	微分積分学	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	科学リテラシー	1・2・3・4後		2			○			1													
	新聞で現代社会を考える	1・2・3・4前		2			○		1														
小計（25科目）	—	0	50	0	—			9	2	0	0	0	兼10										
身 体 と 表 現	レクリエーション	1・2・3・4後		2			○							兼1	夏期集中 オムニバス								
	音楽療法	1・2・3・4前		2			○							兼1									
	メディア芸術論	1・2・3・4休		2			○							兼1									
	人体の構造と機能及び疾病	1・2・3・4後		2			○							兼7									
	保健体育講義	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	身体パフォーマンス（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	1・2・3・4前・後		2										兼3									
	スポーツ実技（Ⅰ）	1前・後	1						1														
	スポーツ実技（Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	2・3・4前・後		1					1														
小計（8科目）	—	1	13	0	—			1	0	0	0	0	兼14										
国 際 理 解	東洋史	1・2・3・4前		2			○		1						夏期集中 オムニバス 夏期・春期集中								
	東洋史概論	2・3・4後		2			○		1														
	歴史の見方	1・2・3・4後		2			○		1														
	西洋史	1・2・3・4前		2			○							兼1									
	西洋史概論	2・3・4後		2			○							兼1									
	地理学	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	地理学概論	2・3・4休		2			○							兼1									
	文化人類学	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	国際文化	1・2・3・4後		2			○		3	1				兼2									
	海外研修（Ⅰ・Ⅱ）	1・2・3・4休		2			○		2	1													
	異文化コミュニケーション論	2・3・4後		2			○		1														
	グローバル・ビジネス論	2・3・4後		2			○							兼1									
	地誌	1・2・3・4後		2			○							兼1									
	地誌概論	2・3・4休		2			○							兼1									
	東アジア社会論	2・3・4前		2			○		1														
	地球環境論	1・2・3・4休		2			○							兼1									
	小計（16科目）	—	0	32	0	—			4	1	0	0	0	兼10									

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語	コミュニケーション技法	1前	2			○			1	1				兼6
	情報保障技術B（要約筆記）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	情報保障技術C（手話）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	情報リテラシー	1前	2			○								兼4
	小計（4科目）	—	4	4	0	—			1	1	0	0	0	兼12
	英語	基礎英語Ⅰ		2		○			2					兼9
		基礎英語Ⅱ		2		○			2					兼9
		英語（講読）（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）		1		○			2					兼9
		英語（講読）（Ⅴ・Ⅵ）		1		○			2					兼9
		英語（会話）（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）		1		○			2					兼9
	中国語	英語（会話）（Ⅴ・Ⅵ）		1		○			2					兼9
		中国語Ⅰ		2		○			1	1				兼2
		中国語Ⅱ		2		○			1	1				兼2
		中国語Ⅲ		2		○			1	1				兼2
		中国語Ⅳ		2		○			1	1				兼2
	ドイツ語	中国語（聴解）（Ⅴ・Ⅵ）		1		○			1	1				兼2
		中国語（作文）（Ⅴ・Ⅵ）		1		○			1	1				兼2
		ドイツ語Ⅰ		2		○								兼2
	韓国語	ドイツ語Ⅱ		2		○								兼2
		韓国語Ⅰ		2		○								兼1
	日本語	韓国語Ⅱ		2		○								兼1
		日本語Ⅰ		2		○								兼3
		日本語Ⅱ		2		○								兼3
		日本語Ⅲ		2		○								兼3
		日本語Ⅳ		2		○								兼3
	小計（21科目）	—	10	26	0	—			3	1	0	0	0	兼18
職業観養成	福祉の仕事	1後	2			○			1	4				兼1
	職業選択と生き方	2・3・4前		2		○								
	キャリアデザイン論	2・3前		2		○			1	1				
	職業観養成特別講義A	2・3・4前		2		○				1				
	若者と労働	2・3・4後		2		○				1				
	公務員特別コースゼミナール（Ⅰ・Ⅱ）	2・3通		4			○							兼1
	国際キャリア（英語）ゼミナール（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	1・2・3・4通		4										兼1
	国際キャリア（中国語）ゼミナール（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	1・2・3・4通		4					1					
	小計（8科目）	—	2	20	0	—			3	6	0	0	0	兼3
専門教育科目	基幹科目	社会福祉の考え方	2			○			1	2				オムニバス
		現代社会と福祉Ⅰ	2			○			1					
		現代社会と福祉Ⅱ	2			○			1					
		相談援助の基盤と専門職Ⅰ		2		○				1				
		相談援助の基盤と専門職Ⅱ		2		○				1				
		地域福祉の理論と方法Ⅰ		2		○			1					
		地域福祉の理論と方法Ⅱ		2		○			1					
		社会保障Ⅰ		2		○			1					
		社会保障Ⅱ		2		○			1					
		小計（9科目）	6	12	0	—			4	3	0	0	0	兼0
基礎科目	地域政策と地域づくり	1・2・3・4休		2		○								兼1
	生活支援技術Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1
	相談援助の理論と方法Ⅰ	2・3・4前		2		○				1				
	相談援助の理論と方法Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2・3・4前		2		○			1					
	低所得者に対する支援と生活保護制度	2・3・4後		2		○			1					
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2・3・4前		2		○			1					
	社会福祉発達史A	2・3・4前		2		○			1	1				
	社会福祉発達史B	2・3・4後		2		○								兼1
	社会福祉発達史C	3・4前		2		○				2				
	地域ケア論	2・3・4前		2		○			1					
	福祉用具の知識	2・3・4前		2		○			1					
	精神疾患とその治療Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	精神疾患とその治療Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	精神保健の課題と支援Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	精神保健の課題と支援Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	2・3・4後		2		○				1				
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	2・3・4前		2		○								兼1
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	2・3・4後		2		○								兼1
	精神障害者の生活支援システム	2・3・4前		2		○				1				
	心理学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1				
	心理学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					
	発達心理学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	発達心理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1				

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		心理学統計法Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		心理学統計法Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		学校心理学（教育・学校心理学）	2・3・4前		2		○				1	1				
		心理学研究法	2・3・4前		2		○				1					
		学習心理学（学習・言語心理学）	2・3・4前		2		○				1					
		言語心理学（学習・言語心理学）	2・3・4後		2		○								兼1	
		神経心理学（神経・生理心理学）	2・3・4後		2		○								兼1	
		生理心理学（神経・生理心理学）	3・4前		2		○				1					
		知覚心理学（知覚・認知心理学）	2・3・4前		2		○								兼1	
		認知心理学（知覚・認知心理学）	2・3・4後		2		○								兼1	
		発達診断の理論と方法	2・3・4後		2		○				1					
		知的障害者の心理・生理・病理	2・3・4前		2		○				1					
		肢体不自由者の心理・生理・病理	2・3・4前		2		○								兼1	
		保育学	2・3・4後		2		○								兼1	
		社会的養護	2・3・4前		2		○				1					
		社会的養護内容	2・3・4後		2		○				1					
		小計（42科目）		—	0	84	0	—			7	7	0	0	0	
展開 科目	相談援助の理論と方法Ⅲ	3・4前		2		○				1						
	相談援助の理論と方法Ⅳ	3・4後		2		○				1						
	福祉行政と福祉計画	3・4後		2		○				1						
	福祉サービスの組織と経営	3・4後		2		○				1						
	社会福祉政策	3・4後		2		○					1					
	保健医療サービス	3・4前		2		○					1					
	就労支援サービス	3・4前		1		○					1					
	更生保護制度	3・4前		1		○				1						
	権利擁護と成年後見制度	3・4前		2		○					1					
	地域ケア実践論	2・3・4後		2		○								兼2		
	福祉住環境論	2・3・4後		2		○				1						
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	3・4前		2		○					1					
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	3・4後		2		○					1					
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	4前		2		○								兼1		
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	4後		2		○					1					
	心理的アセスメント	2・3・4後		2		○								兼1		
	心理学的支援法	3・4後		2		○					1					
	臨床心理学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○					1					
	臨床心理学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○					1					
	感情心理学（感情・人格心理学）	3・4前		2		○				1						
	人格心理学（感情・人格心理学）	3・4後		2		○					1					
	健康心理学（健康・医療心理学）	3・4前		2		○					1					
	医療心理学（健康・医療心理学）	3・4前		2		○				1						
	福祉心理学	3・4後		2		○								兼1		
	障害者・障害児心理学	3・4前		2		○								兼1		
	社会・集団心理学（社会・集団・家族心理学）	1・2・3・4後		2		○					1					
	家族心理学（社会・集団・家族心理学）	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	心理調査概論	2・3・4後		2		○								兼1		
	産業・組織心理学	3・4		2		○				1						
	司法・犯罪心理学	3・4休		2		○								兼1		
	自立活動の理論と実際	2・3・4後		2		○				1	1					
	視覚障害教育総論	3・4休		2		○								兼1		
聴覚・言語障害教育総論	3・4前		2		○					1						
重複障害・LD等教育総論	3・4後		2		○					1						
子どもの食と栄養（隔年開講）	2・3・4前		2		○								兼1			
児童福祉施設職員の実務と実践	3・4前		2		○					1						
保育技能（音楽）	2・3・4前		2		○								兼1			
保育技能（言語）	2・3・4前		2		○								兼1			
小計（37科目）		—	0	72	0	—			8	10	0	0	0	兼11		
演習・ 実習 科目	社会福祉基礎実習指導	2・3・4前		1		○			2	2		1				
	社会福祉基礎実習	2・3・4前		1				○	2	2		1				
	相談援助実習指導Ⅰ	2・3・4後		1		○			1	3		1				
	相談援助実習指導Ⅱ	3・4前		1		○			5	3		1				
	相談援助実習指導Ⅲ	3・4後		1		○			5	3						
	相談援助演習Ⅰ	2・3・4前		1			○			2				兼3		
	相談援助演習Ⅱ	2・3・4後		1			○			6		1		兼3		
	相談援助演習Ⅲ	3・4前		1			○			6		1		兼3		
	相談援助演習Ⅳ	3・4前		1			○			1		1		兼3		
	相談援助演習Ⅴ	3・4後		1			○		1	2				兼1		
	相談援助実習	3・4前・後		4				○	5	3		1				
	相談援助応用実習	4前・後		2				○		1						
	相談援助応用実習指導	4前・後		1		○				1						
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	3・4後		1		○				1						
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	4前		1		○				1						
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	4後		1		○				1						

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合研究科目	精神保健福祉援助演習Ⅰ	3・4前	1					○			1				兼2 兼2 兼2	
	精神保健福祉援助演習Ⅱ	4前	1					○			2					
	精神保健福祉援助実習Ⅰ	3・4後	2						○		2					
	精神保健福祉援助実習Ⅱ	4前	3						○		2					
	心理学実験Ⅰ	2・3・4前	2						○		1					
	心理学実験Ⅱ	2・3・4後	2						○		1					
	心理演習Ⅰ	3・4前	2					○								
	心理演習Ⅱ	3・4後	2					○								
	応用心理調査実習	3・4通	4						○		1	2				
	通常学校における自立活動の指導法	2前	2				○			1	1					
	教育のユニバーサルデザインと授業作り	2後	2				○				2					
	社会福祉研究入門	1・2・3・4後	2				○			1						
	英書講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	2・3・4前・後	2				○			2	2					
	インターンシップⅠ・Ⅱ	3・4通	4						○	2	4		1			
	小計（30科目）	—	0	52	0		—			14	13	0	1	0	兼8	
	社会福祉特別講義C	4後	2				○				1					
	社会福祉特別講義D	2・3・4後	2				○			2						
専門ゼミナール（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	3・4通	4					○		12	11						
卒業研究と論文	4通	8					○		12	11						
小計（4科目）	—	0	16	0		—			12	11	0	0	0	0		
合計（216科目）			—	29	401	0		—		26	16		2		兼90	
学位又は称号		学士（社会福祉）			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
1 教養科目 36単位（40単位） ①導入科目 6単位（必修） ②人間の理解 2単位（選択必修） ③社会の理解 2単位（選択必修） ④身体と表現 3単位（必修1単位、選択必修2単位） ⑤国際理解 2単位（選択必修） ⑥コミュニケーション 4単位（必修） ⑦外国語（外国人留学生除く） 4単位（選択必修）									1 学年の学期区分					2期		
⑧日本語（外国人留学生のみ） 10単位（必修） ⑨職業観養成 2単位（必修） ⑩導入科目を除く全系列からの選択 11単位（外国人留学生は9単位）									1 学期の授業期間					15週		
2 専門教育科目 38単位（38単位） ①基幹科目 12単位（必修6単位、選択必修6単位） ②基礎科目 8単位（選択必修） ③展開科目 8単位（選択必修） ④演習・実習科目 総合研究科目 8単位（選択必修） ⑤全系列からの選択 2単位									1 時限の授業時間					90分		
3 教養科目及び専門教育科目からの選択 50単位（外国人留学生は46単位）																
合計 124単位																

授 業 科 目 の 概 要			
（総合福祉学研究科 社会福祉学専攻博士前期課程）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊講義	日本における社会福祉思想・理論領域の研究史を概観する。文献講義を通して、主要な社会福祉研究者による議論を把握し、社会福祉研究にあたっての基本的視点を身に付けるとともに、理論的課題について考察する。社会福祉学にかかる今日的課題を踏まえて、社会福祉に関する思想や理論を批判的に吟味することを目指す。 授業では、受講者が分担して指定図書の各章の内容要約と論点整理、問題提起を行い、受講者相互のディスカッションを通して理解を深めていく。	
	社会福祉援助総論特殊講義	テーマ「人々は、なぜ他者を援助する活動に取り組んできたのか。制度を作り、専門職者を育て、福祉サービスを提供していくのか。」授業では、欧米、日本等での形成過程をふりかえりながら、その過程で現れた社会福祉援助実践を支える理念となる価値規範、倫理観、人間観等をキーワードから検討する。また診断主義学派や機能主義学派に代表される援助理論・アプローチ等について探求する。さらに専門職（者）の概念、機能、役割、専門職倫理、他職種連携の意義等について、専門職（者）が援助媒体として用いる援助技術論についても検討する。	
	社会福祉研究法特殊講義	受講者それぞれが各自の設定する研究テーマについて妥当かつ効果的、効率的に研究を推し進めるうえで必要とされる適切な研究の視点や方法を修得することができるように、最初に「視点」や「方法」という言葉の意味するところを明らかにすることから初め、講義担当者の専門とする領域（分野）ごとに、その領域（分野）について研究するうえで必要とされる研究の方法について順次講義する。 （オムニバス方式/全15回） （13 古川 孝順/3回） 近年の研究の方法をテーマにする論稿をみると、しばしば事例研究のような質的研究と統計や推計による量的研究のいずれを採用するか、という設定で議論が行なわれている。しかし、端的に言えば、質的方法か量的方法かという議論はデータの収集方法についての議論である。研究方法として重要なことは、研究対象としての問題状況をいかに設定し、それをどのような方法によって研究するかということである。その意味において、第1回から第3回の授業においては、社会福祉学の研究方法を論じるにあたって、その起点となる「視点」とはなにか、「枠組」とは何かということから、方法論のベースについて考察することにした。	オムニバス方式

	(① 三本松 政之/3回) 新しい福祉的、実践的な課題の把握や提起をするための福祉社会的なアプローチについて講義を行う。社会的排除やマイノリティへの差別などの社会問題の実態とそのような現象がどのようなプロセスで生じるのか、そのメカニズムについて調査事例などを基に考察し、社会問題の捉え方を論じる。社会学的な考察は、人々の生活世界を対象に身近な「できごと」の意味を問い直し、現代社会に起こっている「できごと」を既成の価値観からではなく、それが生じた文脈に沿って理解し、そこに関わる人々の思いを知ると同時に社会の仕組みの理解に関わる。この講義では、さらに社会問題への認識のあり方が社会福祉実践や社会福祉学にどのように関わるかについても論じる。 (2 鈴木 忠義/3回) 貧困研究の方法というテーマで、近年の研究動向、量的研究、質的研究、その他のアプローチについて取り上げる。近年の研究事例を紹介し、その特徴と課題を検討する。
社会福祉学特別演習 I	(1 中村 英三) (社会福祉施設運営理論と法人の視点から考察) 受講生それぞれが設定した研究テーマに沿って、先行研究を収集しレビューする作業を行いつつ、並行して文献を選考して全員で購読し、ディスカッションを行う。受講者に発表分担し、演習時間に発表しディスカッションをその都度実施する。受講者が必要とする研究方法、視点の設定、得られた知識を体系化し、それを理論化する研究方法を習得する授業展開を行いたい。使用文献は、浦野正雄編著「社会福祉施設運営管理理論」宇山勝義、小林理編著「社会福祉事業経営論」を用い実践演習として児童、障害者、高齢者施設を中心としてまず社会資源としての社会福祉施設に出向きながら現地での学びを行う。 出向施設においては理事長、施設長職の法人役員を中心に経営視点から議論し考察する。 (2 鈴木 忠義) (社会福祉研究の基盤 (1)) 受講者それぞれが設定したテーマに沿って、先行研究の収集、レビューを行うとともに、修士論文中間発表会を聴講し、自らの修士論文の作成に向けて研究構想を検討し、研究計画書の作成に取り組む。それに加えて、社会福祉学の基本文献の講読、ディスカッションを行い、研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きの習得を目指す。 (3 黒木 保博) (先行研究文献の解説と分析 (その1)) 特別演習 I においては、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みで演習を進める。個人的な題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定したい。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションをしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、まず研究のあり方のファーストステップを学ぶ。 (4 小長井 賀興) (現代社会問題の実相を把握する) 特別演習 I においては指定図書を講読し、参加者全員でディスカッションすることを通じて、現代の社会問題を全体的に把握することを学んでいく。大学院においては院生それぞれが研究テーマを設定し、それに沿って、先行研究を収集し、それらをレビューしながら、自分自身の研究方法を構築し、研究を進めていくのが基本となる。そのためには、まず研究を遂行するための基礎力、即ち人々や社会の福祉を阻んでいる問題の実相の把握、その問題の原因や背景となっている事項の認識とアセスメント、その問題を緩和・解決するための方法の検討などに関する能力を習得する必要がある。専門職を志向している場合には、これに加えて実践力の習得も必要となる。 そこで、上述のような研究の基礎力を習得するために、社会福祉に関わる諸問題について考察し、そこでの争点と対策について体系的に検討していく。

		(① 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅰでは、受講者それぞれの研究領域に関わる福祉社会学、社会福祉学の調査研究に基づく文献を取り上げ、その研究における調査研究の理論的背景、研究仮説や枠組み、分析視点などについてディスカッションをする。その上で、受講者が論文作成にあたっての実証において求められる調査の設計、分析方法、倫理的配慮などについて検討する。	
		(② 太田 貞司) (先行研究文献の解説と分析 (その1)) 特別演習Ⅰにおいては、地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みで演習を進める。個人的な題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定したい。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションをしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、まず研究のあり方のファーストステップを学ぶ。	
	社会福祉学特別演習Ⅱ	(1 中村 英三) (社会福祉法人を中心とした設置主体の研究) 特別演習Ⅱにおいては、受講生それぞれが設定した研究テーマに沿って、先行研究を収集し、レビューする作業を行いつつ、社会福祉法人を中心とした福祉施設の運営に関して、基礎知識と応用領域で学ぶ。 特に本演習においては、福祉施設の実践を学ぶために各領域の実践者から講義を受ける。 社会福祉領域における経営と組織において、やもすれば関係性が薄いと考える受講生が存在すると考えられるが、経営視点は健全に運営するために重要な部分であることを学んでいく。 さらには演習時間の中でディスカッションの時間を設定して、受講者それぞれが必要とする研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きを習得する授業の展開を目指す。 (2 鈴木 忠義) (社会福祉研究の基盤 (2)) 受講者それぞれが設定したテーマに沿って、先行研究の収集、レビューを行うとともに、修士論文中間発表会を聴講し、自らの修士論文の作成に向けて研究構想を検討し、研究計画書の作成に取り組む。 (3 黒木 保博) (先行研究文献の解説と分析 (その2)) 特別演習Ⅱにおいては、引き続き、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みで演習を進める。個人的な題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定する。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションをしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、研究のあり方をさらにセカンドステップに展開させていく。 (4 小長井 賀興) (現代社会問題の実相を把握する) 特別演習Ⅱにおいては、特別演習Ⅰに引き続き指定図書を講読し、参加者全員でディスカッションすることを通じて、現代の社会問題を全体的に把握することを学んでいく。大学院においては院生それぞれが研究テーマを設定し、それに沿って、先行研究を収集し、それらをレビューしながら、自分自身の研究方法を構築し、研究を進めていくのが基本となる。そのためには、まず研究を遂行するための基礎力、即ち人々や社会の福祉を阻んでいる問題の実相の把握、その問題の原因や背景となっている事項の認識とアセスメント、その問題を緩和・解決するための方法の検討などに関する能力を習得する必要がある。専門職を志向している場合には、これに加えて実践力の習得も必要となる。 そこで、上述のような研究の基礎力を習得するために、社会福祉に関わる諸問題について考察し、そこでの争点と対策について体系的に検討していく。	

		(① 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅱでは、主として受講者それぞれの研究領域に関わる福祉社会学、社会福祉学の先行研究の資料収集を行い、収集した論文を基にそれらの研究における研究の枠組みや調査の方法などについて批判的にディスカッションをし、先行研究のレビューを通して、自らの修士論文執筆の基本的枠組みの構想の方法や論文の論理的構成の方法などを身につける。
		(② 太田 貞司) (先行研究文献の解説と分析 (その2)) 特別演習Ⅱにおいては、引き続き、地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みで演習を進める。個人的な題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定する。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションをしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、研究のあり方をさらにセカンドステップに展開させていく。
社会福祉学特別演習Ⅲ		(1 中村 英三) (法的根拠に基づく設置基準の検証と理論構築) 特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行い、受講生のレポートを中心にディスカッションを行う。併せて研究会や学会において研究成果の報告を行い、研鑽を積み重ねる。そこで、学内ディスカッションのみでなく外部での発表を通して批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて習得を目指す。特別演習Ⅰ・Ⅱから積み重ねたディスカッションの内容も充実し、修士論文の完成に向けて展開する。
		(2 鈴木 忠義) (社会福祉研究の基盤 (3)) 特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行う。あわせて、修士論文中間発表会での発表に加え、研究成果の報告を適宜行い、意見交換を踏まえて、研究報告の仕方や論文執筆の方法などの習得を目指す。
		(3 黒木 保博) (先行研究文献と研究展開 (その1)) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期からは、各受講者が国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と修士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。
		(4 小長井 賀與) (現代の社会問題の実相を把握する (発展編)) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、受講者各自が研究を進める上で必要となる研究力、即ち研究対象の実相の把握、その事象の原因や背景となっている事項の認識とアセスメント、問題を緩和・解決するための方法の選択、研究結果の考察などに関する能力を伸ばさせるため、継続して文献の講読を行う。受講者が輪番で講読結果を報告し、それに基づいてディスカッションを行う。この過程を通じて、現在社会的な争点となっているトピックに関する考察を通じて、現代社会を多角的な視点から把握することを学んでいく。 なお、この授業での文献は、種々の領域の研究者や実務家による新聞への寄稿文とし、福祉の隣接領域の研究者や実務家の社会問題への視点や考察を知ること、受講者が分析や考察の視点や枠組みを発展させることを目指す。
		(① 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅲでは、受講者それぞれの研究領域に関わる福祉社会学、社会福祉学のとくに調査研究に基づく文献を取り上げ、それらの研究の基礎となる理論についてのレビューを行った上で、それぞれの論文の研究枠組み、研究方法、調査の方法、結果の分析方法、分析結果の考察などについて批判的にディスカッションをし、受講者の論文作成に資するようにする。

		(② 太田 貞司) (先行研究文献と研究展開 (その1)) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期からは、各受講者が国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と修士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。	
	社会福祉学特別演習Ⅳ	(1 中村 英三) (社会福祉施設の運営管理と福祉制度) 特別演習Ⅳにおいては、主として実践現場の視察等を行うと同時に、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行う。併せて研究会や学会において研究成果の報告を行い、同じ道を歩む同僚や先学による批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて習得することを目指す。後期においてはそれぞれのテーマごとに修士論文の作成指導を行うことになるが、経過報告を求め、受講者相互のディスカッションの機会を持ち、質の高い修士論文の完成を期したい。 (2 鈴木 忠義) (社会福祉研究の基盤 (4)) 特別演習Ⅲに引き続き、それぞれの研究テーマごとに修士論文の作成指導を集団で行う。修士論文中間発表会での発表に加え、適宜経過報告を行い、受講者相互によるディスカッションの機会を設け、質の高い修士論文の作成を目指す。 (3 黒木 保博) (先行研究文献と研究展開 (その2)) 特別演習Ⅳにおいては、特別演習Ⅲに引き続き、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期でも、各受講者が国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と修士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。 (4 小長井 賀興) (修士論文の作成に沿って) 特別演習Ⅳにおいては、各受講者に修士論文作成の進捗状況や直面している問題などについて報告を求め、参加者全員でディスカッションを行う。報告は受講者5人として、授業ごとに1人ずつ報告を行い、1人2回、計10回の報告を予定する。 11回以降の授業においては、それぞれの修士論文の内容や問題点に関連した指導を行い、参加者全員で検討していく。 このような過程を通じて質の高い修士論文の作成を促し、さらに、受講者が将来の研究活動あるいは専門職としての実践の基盤となる思考力・構想力・情報収集力を修得するのを支援していく。 (① 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅳでは、適宜、受講者にそれぞれの論文の進捗状況の報告を求め、論文の執筆方法、研究の発表方法などのアドバイスを行う。また関連する研究などについて紹介し、必要に応じてそれらの文献を取り上げ討議する。その際に、報告にあたっての資料のとりまとめ方法などについても受講者相互でディスカッションし、報告の方法などの修得についても資するようにする。 (② 太田 貞司) (先行研究文献と研究展開 (その2)) 特別演習Ⅳにおいては、特別演習Ⅲに引き続き、地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期でも、各受講者が国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と修士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。	

展 開 部 門	社会福祉史特殊講義	社会福祉は歴史的社会的産物であるといわれる。社会福祉の理論について、また実践について研究するためには、社会福祉の歴史についての研究が不可欠とされる。ただし、社会福祉に関連する事象や出来事を年代的に記述するだけでは歴史研究とはいえない。社会福祉の歴史を解明しようとすれば、そこには一定の視点と枠組が必要とされる。さらにいえば、社会福祉の歴史を知ろうとすれば、社会福祉の年代的な変化を社会の変動、それを規定する諸要因と関わらせながら一つのストーリーとして把握することが求められる。この講義ではイギリス、アメリカ、日本の社会福祉史を取上げ、社会福祉をどのように捉えるかを考えてみたい。	
	福祉政策論特殊講義	我が国における社会福祉の学際的な体系化は、決して容易なものではなかった。先駆者による、社会福祉に対する多様な視角からの重厚な研究蓄積があり、様々な論争を経由してきた歴史がある。戦後福祉政策もその例外ではない。本講義では、現在でも継続している、社会福祉学と福祉政策の論争点に関する理解を深めたい。戦後から1970年代までの社会福祉の本質をめぐる論争（「戦後日本社会福祉論争」と呼ぶ）を知り、「問い」を継承することをつうじて、現代の福祉政策における諸課題に対する視点と展望を得ていく。	
	社会福祉法制特殊講義	この科目では、社会福祉の法と政策を研究するにあたって必要となる基礎的な概念をいくつか取り上げ、受講者が、それらの概念の意味内容を理解するとともに、それらの概念を適切に用いて各自の問題意識や研究テーマに沿った議論を展開できるようになることを目的とする。到達目標は、福祉政策を専門的に研究するにあたって必要となる諸概念を理解し説明できるようになること、それらの諸概念と具体的な福祉政策ないし福祉行政上の法的問題とを関係づけて説明できるようになることである。	
	ソーシャルワーク論特殊講義	昨今、福祉モデルを取り上げた対人関係コミュニケーションが企業でも着目されている。対人援助職であるソーシャルワーカーは、ソーシャルワーク技法を用いて利用者というミクロの視点から制度政策へのマクロな視点を持ち、業務を行う。本講義では、社会全体をみる視点と目の前の人をみる視座をもつ研究能力を身に付ける。 重度精神障害者のケアマネジメントおよび就労・定着支援、精神科病院問題、メンタルヘルス等を基にソーシャルワークにおける、問題解決への支援が困難な事例とどう向き合い、アセスメントし、介入するのか、実践事例を取り上げ理論と照らし合わせて検討できるようにする。 担当教員は、地域施設、病院、アウトリーチ、国立精神・神経医療研究センターにおける実務経験・研究経験を有し、現在も障害者施策審議会の委員会や企業の体験型研修を実施し、この経験を踏まえ現実の実践・研究と結びつけた講義を行う。	
	スーパービジョン論特殊講義	ソーシャルワークをはじめとする対人援助の専門職は資格取得時・養成機関修了時にその力量は完成していない。職に就いてから長期にわたって徐々にその力量を高めていくものである。この際に最も必要になる条件の一つがスーパービジョンである。本講義ではソーシャルワークスーパービジョンについての基礎を学ぶと共に受講生の実習スーパービジョン体験等を生かしながらスーパービジョンの実践について学ぶ。	
	福祉マネジメント論特殊講義	福祉領域における社会福祉施設を中心とした経営論・マネジメント論を講義する。経営学は企業をモデルに発展してきたために、福祉に応用するには修正が必要である。多様な福祉の経営に関して現代においてはマネジメント力を必要とする時代になっている中で、健全な運営・経営にあたるのが望まれる時代である。この講義では、経営学の基本を学びながら、福祉に応用する違いを明らかにする。多様な受講者が学ぶ上で、福祉領域においても重要な位置づけを構築する。	
	地域福祉論特殊講義	現在、我が国においては、人口減少、超高齢社会を迎え、家族や近隣住民間の希薄化などから孤独死や虐待などの社会問題が顕在化している。また、毎年のように各地を襲っている震災などから、新たな共同体としての地域社会の再構築が喫緊の課題といえる。厚生労働省においては、地域共生社会の実現を掲げ、その取り組みを進めている。このような現状において、主体的に地域の問題を調査し、課題解決プログラムを企画し、実践していくことができるコミュニティソーシャルワーカーの知識と技術の習得を図っていく。	

地域包括ケア論特殊講義	テーマ「「地域包括ケア」は何を実現しようとしているのか」 授業では、諸外国のコミュニティケアと比較しながら日本の長期ケアの流れ、社会福祉の形成過程を振り返り、「地域包括ケア」政策が生まれた背景、その政策展開、その目的を検討する。また、「地域包括ケア」の推進における、行政・サービス提供者・地域住民のそれぞれが持つ課題、専門職の多職種協働の課題を検討する。さらに事例を基に、社会福祉の理念の視点で地域包括ケアの目的を検討する。	
地域子育て支援特殊講義	わが国において少子化問題が認識されはじめたきっかけは、平成元年に合計特殊出生率が統計上の最低値1.57を記録したことであったと思われる。平成17年にはさらに1.26まで落ち込み、平成28年には出生数が統計調査開始以来、初めて100万人を割り込んだ。一方、平成12年に始まった社会福祉基礎構造改革は、サービス利用の決定を措置から利用者の選択に移行し、また需要に則した量のサービスが供給されるなどの制度設計がなされた。子ども・子育て支援制度は、その流れを受けて平成27年に始動した。また、安倍政権になってからは政府の経済成長政策を支える側面も持っている。 このように時代状況やそれによる政策に影響されている現状であるが、児童の育成については、全国民、保護者、国、地方公共団体が責務を負うことを児童福祉法では求めている。そして、そのことも踏まえて、こんにちでは地域で育てるという意識をもつ必要がある。本講義では、子育て支援を保育所保育や幼児・学童に限らず、社会的養護や児童健全育成なども含めて、地域において必要とされる全般的な子育て支援という広い視点から捉えることとする。	
障害者地域支援特殊講義	障害者地域支援という言葉の中から、「施設か、在宅か」というアプローチではなく、「施設も、在宅も」というアプローチが重要になってくる。いつ、どこで、誰と、どのようにして住むかは、言うまでもなく、当事者本人の意思(代弁者のサポートも含めて)がスタートになる。この前提を踏まえて、本講義では、障害者福祉に関する社会制度と福祉実践に関する概要を理解し、障害者に対する地域支援という視点から障害者福祉にかかる社会的課題について整理・分析を行う。なお、受講者の学習歴上、障害者福祉に関する知見が十分でない場合も考慮しながら、授業内容を構成する。	
保健・医療福祉論特殊講義	わが国の保健医療福祉制度、政策は複雑な様相を呈しており、傷病者や高齢者を支える各分野の専門職や専門機関の連携が不可欠となっている。保健医療福祉制度、政策を学び、ソーシャルワーク実践の基礎となる理念、理論についても議論する。また保健医療福祉の現場で行われるソーシャルワーク業務を学ぶとともに、事例を題材としながら、傷病者や高齢者に対するサポートの現状と課題を検討したい。	
精神保健福祉論特殊講義	精神保健に関わる未解決の課題に対して、ソーシャルワークの立場から効果的にアプローチするための実践研究の方法を学ぶ。アプローチする精神保健課題は、1次予防から3次予防の中から、ソーシャルワーカーの貢献が特に期待されるものを複数取り上げ、それらを対象とした実践研究の進め方を検討する。実践研究の方法論的な枠組みには、プログラム評価理論を用い、取り上げた課題に対してどのようにソーシャルワーク実践を(再)開発し、実施プロセスと効果を評価して、課題の解決に結び付けられるかを、適用事例である先行研究の批判的検討を通じて学ぶ。	
生活困窮者支援特殊講義	貧困・公的扶助に関する基礎理論および論点について学ぶ。文献講義を通して、貧困に対する制度・政策および生活困窮者に対する支援のあり方を検討する。受講者の実践的な問題関心を踏まえて、貧困と社会保障・社会（福祉）政策に関する諸理論を批判的に吟味することを目指す。 授業では、受講者が分担して指定図書の各章の内容要約と論点整理、問題提起を行い、受講者相互のディスカッションを通して理解を深めていく。	

	司法福祉論特殊講義	司法福祉の理念、機能、仕組み、実践について学ぶ。現代の日本で人々や地域社会の福祉が阻まれている諸事項の実態を時代状況の中で把握し、その解決に向けての司法福祉への役割期待とその成果について理解する。 授業では、教員による講義後に当日の争点について受講者相互のディスカッションを行い、理解を深めていく。 講義の受講を通じて、司法福祉について体系的に理解し、日本の時代状況の中で司法福祉の役割期待が高まってきた経緯とその成果を学ぶ。実践的な問題関心に基づいて、司法福祉の可能性と課題を批判的に吟味する。 司法福祉の概念や実践を活用することで、現代の日本で生じている様々な問題状況をいかに軽減・解消できるかを考察し、さらに、福祉と司法との連携の意義と課題について検討する。	
	福祉社会学特殊講義	社会的パルネラブルクラスとしての外国人移住生活者、セクシュアル・マイノリティなどに関わる文献に基づいて講義する。文献については原則として参加者全員が事前に文献を講読していることを前提として行う。文献資料については、授業内で指示する。 非正規滞在者、結婚移住女性、難民等の外国人移住生活者、セクシュアル・マイノリティ等の社会的認知を得にくい社会的パルネラブルクラスへの人権認識に根ざした支援の活動を考究し、福祉研究の基礎を身につける。□	
	社会福祉調査法特殊講義	ソーシャルワーカーの専門性の向上が求められるなかで、社会福祉調査・研究法の基本的な考え方を身につける。社会調査の技法自体を取得するための授業ではなく、社会福祉調査や研究法として調査をどのように位置づけ、活用するのかについて、調査研究の事例をもとに学修することを課題とする。 社会福祉調査が、社会福祉研究においてどのような意義と目的をもち、またそのためにどのような調査の方法が展開されてきたのかについて、先行研究における調査事例をもとに理解を深める。□	
	多文化共生論特殊講義	多文化社会化という新たな状況下での課題への取り組みにおいて、異質な主体の協働を基にした福祉施策の実現は、生活課題認識を共有することから始まる。また、その課題解決に向けての取り組みとして、当事者を含む多様な属性を持つ人びとによるボランティアな実践的な活動がある。その実態について、課題図書、調査報告書などに基づき講ずる。	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的な実践的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実際の、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトAは、「最低生計費試算調査プロジェクト」をテーマに長野県内の労働団体等と共同で、「健康で文化的な最低限度の生活」を送るために必要な費用を各年代や世帯類型別に試算する調査を行う。そのうえで、全国各地で行われている最低生計費試算調査との比較分析を行う。	共同
	コースプロジェクトB	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的な実践的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実際の、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 近年社会福祉に限らず、保健や医療の領域においても、高齢者、障害者、児童など利用者の属性を超えて、地域包括的支援の必要性、有効性が指摘されているが、コースプロジェクトBでは、高齢者の問題に焦点化し、地域包括支援を支える保健医療、福祉の組織や施設の運営について、またそこにおける専門職チームのあり方について共同研究を実施する。	共同

	コースプロジェクトC	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的な実践的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実際の、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトCは、すでに人口減少社会化が始まり、外国籍住民の増加が予測されるなかで起こりうる多文化コンフリクト状況に対応する生活支援のあり方に焦点化して共同研究を実施する。	共同
論文指導部門	修士論文指導	(1 中村 英三) 修士学位論文の作成指導の行うことのできる研究領域の範囲は以下のとおりである。 ①社会福祉学発達史の領域（江戸末期から現在を中心に） ②社会福祉施設を中心とした組織と経営研究 ③児童福祉、高齢者福祉領域研究 ④認知症ケアに関する研究 ⑤その他これらに隣接する領域に関する研究 (2 鈴木 忠義) 対応することのできる研究の分野（領域）は、社会福祉学のうち貧困・低所得者福祉である。担当教員は日本における「貧困」の実態と対応する制度のあり方を研究テーマとしている。貧困問題、公的扶助制度、貧困・生活困窮者支援、社会保障・社会福祉政策にかかわるテーマで、実践的な問題意識に基づく研究を志す受講者を歓迎する。 (3 黒木 保博) 少子・高齢社会における多様な福祉課題の解決に向けて、特に対人援助、相談援助に関する「関心・興味」「基礎的知識」「検討課題」等を修士論文内容として総合的にまとめられるようにする。受講生の主体的・自主的な取り組みを求めたい。修士論文作成の準備から提出までの過程を逐次、研究指導し、相談しながら、一緒に取り組んで行く。 (4 小長井 賀興) 修士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）は、以下の通りである。 ①司法福祉の原理、理論、歴史に関する研究 ②司法福祉の制度に関する比較研究（日本と西欧、北欧、北米、オセアニア、アジアなど） ③司法福祉の政策過程に関する研究 ④司法福祉の実践過程に関する研究 ⑤その他（刑事司法と福祉の連携、地域生活定着促進事業、更生保護など）、これらに隣接する領域に関する研究 (① 三本松 政之) 「社会的排除」に関わる事象、論説、その分析視点の持つ課題、コミュニティにおける「社会的包摂」の可能性、包摂する社会システムの追求の道筋についてコミュニティ論、福祉社会学、臨床社会学の視点から検討する。これらに関連するテーマについて指導する。 (② 太田 貞司) 「地域包括ケア」に関わる政策とその背景、その推進における課題、その分析視点の持つ課題、行政・サービス提供者・地域住民のそれぞれが持つ課題、多職種協働の課題、理念の追求の道筋について社会福祉学、医療政策、コミュニティケア論の視点から検討する。これらに関連するテーマについて指導する。	

	(③ 片山 優美子) 修士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域(分野)の範囲は、主に精神保健福祉・障害・就職支援・アプローチ支援である。 担当教員は、地域施設、病院、アウトリーチ、国立精神・神経医療研究センターにおける実務経験・研究経験を有し、現在も障害者施策審議会の委員会や企業の体験型研修を実施し、この経験を踏まえ現実の実践・研究と結びつけた論文指導を行う。そのため、実践的な問題意識に基づく研究を志す受講者を歓迎する。
	(8 矢野 亮) 対応できる研究分野は、公共政策の一領域としての社会政策と社会福祉政策である。担当教員は日本における「社会的排除」の実態と対応する制度・政策(史)のあり方を研究テーマとしている。社会的排除問題、福祉制度発達史、自治体行政史、貧困・生活困窮者支援、限界集落の社会福祉政策にかかわるテーマで、実践と制度・政策の双方に問題関心をもち、社会構想に関する研究を志す受講者を歓迎する。
	(10 合田 盛人) 社会福祉において、あまたの先行研究の成果を論理的、批判的に精査、分析し、その結果に基づき新たな視点から研究題目へのアプローチを図る。方法としては、質的調査・量的調査を行い、その結果を分析することで、新たな知見を論理的に展開し、独創的な意見を研究論文として提示することをもって、社会福祉のさらなる発展に寄与することに試みる。
	(11 鈴木 由美子) 対応することのできる研究の分野(領域)は、社会福祉学のうち保健医療福祉である。社会福祉専門職養成における実習教育とスーパービジョンのあり方、特に医療ソーシャルワーカーの養成教育を研究テーマにしている。ソーシャルワーカーの専門性、ソーシャルワークアセスメント、保健医療福祉課題にかかわるテーマで、実践的な問題意識に基づく研究を志す受講生を歓迎する。
	(12 塩津 博康) 医療・福祉を中心とするヒューマンサービス従事者を対象として、精神保健福祉(メンタルヘルス・ソーシャルワーク)の立場から、効果的にアプローチすることを目的とする実践研究を行いたい学生を受け入れ、研究の計画、実施、論文作成の指導を行う。

授 業 科 目 の 概 要			
(総合福祉学研究科 社会福祉学専攻博士後期課程)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊研究	わが国における社会福祉学の研究は明治初期に始まる。その限りでは社会福祉学は新しい学問というわけではない。しかし、社会福祉学が学問の世界において、どうやらこうやら一箇の科学として認知されるようになったのは、ここ40年というところであろうか。その理由については、一方において、社会福祉は内容が流動的で他の施策や事業との境界もあいまいなことから、科学的な研究の対象として措定され難いという指摘がある。 しかし、確かに、研究対象の不確実性ということもあるが、より重要な要因としては、社会福祉を捉える視点や枠組がなかなか定まらないということであろう。ここでは、そのことを念頭に、いかなる視点と枠組をもって社会福祉学の原理論を組み立てればよいかという課題を軸に講義を展開する。 授業はおのずと抽象的な議論が中心となる。受講者には意欲的かつ根気よく課題に取り組み、各自の研究課題に結びつけて研鑽することを期待したい。講義の素材としては、拙著『社会福祉学の基本問題』（『古川孝順社会福祉学著作選集』第1巻）としたい。	
	社会福祉援助総論特殊研究	テーマ「人々は、なぜ他者を援助する活動に取り組んできたのか。制度を作り、専門職者を育て、福祉サービスを提供していくのか。」授業では、欧米、日本等での形成過程をふりかえりながら、その過程で現れた社会福祉援助実践を支える理念となる価値規範、倫理観、人間観等をキーワードから検討する。また診断主義学派や機能主義学派に代表される援助理論・アプローチ等について探求する。さらに専門職（者）の概念、機能、役割、専門職倫理、他職種連携の意義等について、専門職（者）が援助媒体として用いる援助技術論についても検討する。	
	社会福祉学特別演習Ⅰ	(1 中村 英三) (社会福祉の組織と経営に関する理論構築) 特別演習Ⅰでは、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行い、論点を見出すことを意識して、受講生のレポートを中心にディスカッションを行う。併せて研究会や学会において研究成果報告を行い研鑽する。そこで、学内ディスカッションのみでなく外部での発表を通して批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて習得を目指す。さらに経営は、単に事業所を立ち上げるのではなく、社会的責任において「哲学」が必要であるので、拡大して学ぶ時間を取り入れる。実践演習においても前期課程から拡大し、自治体行政を含めて「経営、運営」に関して理論構築を行う。 (2 古川 孝順) (先行研究の批判的摂取（その1）) 博士課程における教育の課題は、受講者が自立した高度の専門職従事者として、また社会福祉学の研究教育者として、自己の研究活動を推進し、かつ専門職者・研究教育者として後進を指導する能力を獲得する過程を助長することにあると考えられる。 このため、特別演習Ⅰにおいては、担当者が社会福祉学について一応の取りまとめを行なう過程において執筆してきた論稿の講読を行なう。素材とする文献は、担当者が1970年代末から2010年代初頭のあいだに執筆してきた論稿を収録した『福祉改革研究～回顧と展望～』である。 受講者には、論稿執筆時のわが国の社会福祉の状況を理解することも重要であるが、担当者がそれをどのような視点と枠組で論じようとしてきたか、そのことをしっかりと読み取り、議論することを期待したい。その作業を通じて、受講者が高度に自立した専門職従事者として、また研究教育者として必要とされる独自の視点と枠組を構築する一助となることを期待する。	

(3 小長井 賀興) (司法福祉の観点から社会の福祉を考えるⅠ) グローバル化の深化に伴い、所得や雇用による社会の分断化、一部の人の社会的孤立、国境をまたがっての人の活発な移動等様々な時代状況の下に、方々で人々や社会の福利が損なわれる事態が生じている。そのような中で、社会福祉学の伝統的なアプローチに加えて、司法福祉による施策や実践への社会的ニーズが高まってきた。 博士後期課程の授業として、本演習では、社会的な文脈の中で司法福祉の機能と学問としての位置づけを改めて確認し、受講生が司法福祉の学徒として自らの研究を社会福祉学の中で打ち立てていく作業を進めていく。具体的には、毎回の授業のテーマに関連する論文の講読や招聘専門家の講話を通して、司法福祉の各局面への理解を深めていき、並行して自らの博士学位論文の進捗状況を報告して、他者からの知的示唆を受けていくものとする。
(4 黒木 保博) (博士論文作成への研究のあり方(その1)) 特別演習Ⅰにおいては、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みで演習を進める。博士論文作成に繋がる個人的題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定したい。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、まず研究のあり方のファーストステップを学ぶ。
(① 太田 貞司) (先行研究文献の解説と分析(その1)) 特別演習Ⅰにおいては、諸外国のコミュニティケアの議論を踏まえ、日本の地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みで演習を進める。個人的な題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定したい。授業では、そのコミュニティケアに関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションをしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、まず研究のあり方のファーストステップを学ぶ。
(6 繁成 剛) (障害者・高齢者への姿勢管理を理解する) 博士課程の目的は、受講者が社会福祉分野の専門職従事者として、あるいは社会福祉学の研究教育者として、研究活動を推進し、さらに後進を指導する能力を獲得することにある。 特別演習Ⅰでは、担当教員が実践してきた福祉工学分野の中で障害者および高齢者に対する姿勢保持に関する文献の講読を行う。素材とする文献は『車いす・シーティング理論と実践』である。 受講者は、障害者・高齢者の身体状況と環境に適合した姿勢を管理するためにどのような技術が開発され、適用されているかについて把握し、社会福祉の領域からどのような支援が可能か制度面から現状を分析し、議論することを期待したい。その作業を通じて、受講者が高度に自立した専門職従事者として、また研究教育者として必要とされる独自の視点と研究テーマを設定することを期待する。
(② 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅰでは、福祉社会学領域の研究の理解を深めるために社会学の古典や著名な研究書を取りあげて、受講者相互でディスカッションし、理論的な基盤の構築に資するようにする。さらにそれらを踏まえて、その後の理論展開を追いながら受講者それぞれのテーマに関わる最新の動向などを把握し、主要な論文の講読を行う。
(8 鈴木 忠義) (社会福祉研究の展開(1)) 受講者それぞれが設定したテーマに沿って、先行研究の収集、レビューを行うとともに、自らの博士論文の作成に向けて研究構想を検討し、研究計画書の作成に取り組む。研究の経過報告を適宜行い、受講者相互によるディスカッションの機会を設け、質の高い博士論文の作成を目指す。 それに加えて、社会福祉学の先行研究の講読、ディスカッションを行い、自己の社会福祉学の研究方法の構築を目指す。

社会福祉学特別演習Ⅱ	(1 中村 英三) (社会福祉基礎構造改革の検証と政策形成) 特別演習Ⅱにおいては、受講生それぞれが設定した研究テーマに沿って、先行研究の収集をし、レビューする作業を行いつつ、社会福祉法人を中心とした福祉施設の運営に関して、基礎知識と応用領域で学ぶ。特に本演習においては、福祉施設の実際を学ぶために各領域の実践者から講義を受ける。 特別演習Ⅰに引き続き実践者からの講義を重視するが、さらにはこれを踏まえた経営視点を深く追及する。 具体的には経営マネジメントを中心に展開をすることとし特に組織と経営に関して一般企業の経営学を導入して考える。経営視点は健全に運営するために重要な部分であることを学んでいく。 さらには演習時間の中でディスカッションの時間を設定して、受講者それぞれが必要とする研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きを習得する授業の展開を目指す。	
	(2 古川 孝順) (先行研究の批判的摂取(その2)) 博士課程における教育の課題は、受講者が自立した高度な専門職従事者として、また社会福祉学の研究教育者として、自己の研究活動を推進し、かつ専門職者・研究教育者として後進を指導する能力を獲得する過程を助長することにあると考えられる。 このため、特別演習Ⅱにおいては、担当者が社会福祉学について一応の取りまとめを行なう過程において執筆してきた論稿の講読を行なう。素材とする文献は、担当者が1970年代から2010年代初頭のあいだに執筆してきた論稿を収録した『福祉改革研究の展開と課題』である。 受講者には、論稿執筆時のわが国の社会福祉の状況を理解することということも重要であるが、担当者がそれをどのような視点と枠組で論じようとしてきたか、そのことをしっかり読み取り、議論することを期待したい。その作業を通じて、受講者が高度に自立した専門職従事者として、また研究教育者として必要とされる独自の視点と枠組を構築する一助となることを期待するからである。	
	(3 小長井 賀興) (司法福祉の視座を習得する) 特別演習Ⅱにおいては、受講生それぞれが設定した研究テーマに沿って先行研究を学びつつ、司法福祉に関して、基礎知識と関連領域の基本的な知識を習得する。また、司法福祉の実際を学ぶために、適宜研究者や実践家を授業に招聘する。これらを通じて、受講生は各自の研究の枠組みを広げ、多角的な観点を入れて考察を深めていく。 授業では毎回ディスカッションの時間を確保し、各受講者が必要な研究上の能力、即ち研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、それを踏まえた理論化などの研究技能を習得していくことを目指す。	
	(4 黒木 保博) (博士論文作成への研究のあり方(その2)) 特別演習Ⅱにおいては、引き続き、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みで演習を進める。博士論文作成に繋がる個人的題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定する。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、研究のあり方をさらにセカンドステップに展開させていく。	
	(① 太田 貞司) (先行研究文献の解説と分析(その2)) 特別演習Ⅱにおいては、引き続き、諸外国のコミュニティケアの議論を踏まえ、日本の地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みで演習を進める。個人的な題目(テーマ)を設定しつつ、共同研究ができる題目、範囲を設定する。授業では、その題目、範囲に関する国内・海外の基本的先行研究文献を取り上げる。クラスで輪読、あるいは講読担当者が順番に発表し、グループ・ディスカッションをしながら先行研究文献の解説に取り組む。先行研究文献を丁寧に分析・評価することで、研究のあり方をさらにセカンドステップに展開させていく。	

	(6 繁成 剛) (福祉工学の視点から社会福祉のあり方を考える) 博士課程の目的は、受講者が社会福祉分野の専門職従事者として、あるいは社会福祉学の研究教育者として、研究活動を推進し、さらに後進を指導する能力を獲得することにある。 特別演習Ⅱでは、担当教員が実践してきた福祉工学分野の中で障害者および高齢者に対する姿勢保持に関する文献の講読を行なう。素材とする文献は『小児から高齢者までの姿勢保持-工学的視点を臨床に活かす』である。 受講者は、障害者・高齢者の身体状況と環境に適合した姿勢を管理するためにどのような技術が開発され、適用されているかについて把握し、社会福祉の領域からどのような支援が可能か制度面から現状を分析し、ディスカッションする。その作業を通じて、受講者が高度に自立した専門職従事者として、また研究教育者として必要とされる独自の視点と研究テーマを設定することを期待する。	
	(② 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅱでは、科研費申請のフォーマットを参照しながら調査研究の企画を試みる。まずは、受講者の研究テーマに基づき、研究の着想に至った経緯と準備状況、関連する国内外の研究動向、本研究の位置づけ、さらに研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」、研究の目的および学術的独自性と創造性、本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのかなどについて、受講生の研究テーマに即して研究計画を実際に組み立てることを実践してみる。	
	(8 鈴木 忠義) (社会福祉研究の展開 (2)) 受講者それぞれが設定したテーマに沿って、先行研究の収集、レビューを行うとともに、自らの博士論文の作成に向けて研究構想を検討し、研究計画書の作成に取り組む。研究の経過報告を適宜行い、受講者相互によるディスカッションの機会を設け、質の高い博士論文の作成を目指す。 また、博士論文の構想発表を聴講し、自らの研究計画や論文構想につなげる。	
社会福祉学特別演習Ⅲ	(1 中村 英三) (社会福祉施設の将来のあり方とイノベーション) これからの福祉経営、マネジメントでは、高度な理論と実践が求められる時代が到来する。多様なニーズの中で福祉領域においてもイノベーションを考察しながら進めなければならない現実を検証し、将来の在り方を理論的、学術的な視点を備えうえて実践につなげることが重要である。この講義では、マネジメントにおける理論構築のために社会福祉領域の基本文献を考察する。具体的には、社会福祉を経営視点に転換させた三浦文雄著「社会福祉経営論序説—政策の形成と運営」(1980年)を基本文献として考察し、受講生間の議論を行う。後半では、福祉人材確保が社会的課題となっているが、その一部に外国人の福祉人材の養成問題は、経営マネジメントからも重要な課題であるので、介護職を目指すEPA候補者との交流を通して、実際の状況を研究する。 (2 古川 孝順) (視点と枠組の構築 (その1)) 特別演習Ⅲにおいては、受講者に担当者がこれまで構築してきた社会福祉学の理論について批判的に講読することを求め、受講生による固有独自の研究方法論の構築を助長するとともに、博士学位論文の準備状況、なかでも学会発表や個別論文の執筆状況について随時報告を求めながら博士学位論文の作成を支援することを課題とする。受講生に拙著『古川孝順社会福祉学著作選集』(全7巻)のうち第3巻から第7巻を素材に報告を求め、それぞれの博士論文の執筆に繋がるような批判的、体系的な研究方法論を確立することを期待したい。	

(3 小長井 賀興) (司法福祉の観点から社会の福祉を考えるⅡ) グローバル化の深化に伴い、所得や雇用による社会の分断化、一部の人の社会的孤立、国境をまたぐ人の移動の飛躍的増加等様々な時代状況の下に、至る所で人々や社会の福利が損なわれる事態が生じている。そのような中で、社会福祉学の伝統的なアプローチに加えて、司法福祉による施策や実践への社会的ニーズが高まってきた。 博士後期課程の授業として、本演習では、社会的な文脈の中で司法福祉の機能と学問としての位置づけを改めて確認し、受講生が司法福祉の学徒として自らの研究を社会福祉学の中で打ち立てていく作業を進めていく。具体的には、毎回の授業のテーマに関連する論文の講読や招聘専門家の講話を通して、司法福祉の各局面への理解を深めていき、並行して自らの博士学位論文の進捗状況を報告して、他者からの知的示唆を受けていくものとする。
(4 黒木 保博) (博士論文作成への研究のあり方 (その3)) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ、Ⅱに引き続き、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期からは、各受講者が博士論文作成に繋がる国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表していく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と博士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。
(① 太田 貞司) (先行研究文献と研究展開 (その1)) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、諸外国のコミュニティケアの議論を踏まえ日本の地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期からは、各受講者が国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と学会発表、査読論文、博士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。
(6 繁成 剛) (小児療育の分野から社会福祉を再考する) 特別演習Ⅲにおいては、受講者に担当者がこれまで構築してきた社会福祉学の理論について批判的に講読することを求め、受講生による固有独自の研究方法論の構築を助長するとともに、博士学位論文の準備状況、なかでも学会発表や個別論文の執筆状況について随時報告を求めながら博士学位論文の作成を支援することを課題とする。受講生に伊藤利之／小池純子編著『こどものリハビリテーション』を素材に報告を求め、それぞれの博士論文の執筆に繋がるような批判的、体系的な研究方法論を確立することを期待したい。
(② 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅲでは、適宜、受講者にそれぞれの調査研究や論文執筆の進捗状況の報告を求めるとともに、特別演習Ⅱで作成した研究計画の再検討を求め、修正点などについて受講者相互でディスカッションする。また調査研究においては実査に向けて調査計画を具体化し、調査方法の検討、倫理審査に備えての課題などの検討、調査票の作成、フィールドの選定などについて支援する。
(8 鈴木 忠義) (社会福祉研究の展開 (3)) 博士論文の準備状況、なかでも学会発表や個別論文の執筆状況について適宜報告を求めながら、博士論文の作成を支援する。適宜経過報告を行い、受講者相互によるディスカッションの機会を設け、質の高い博士論文の作成を目指す。 それに加えて、社会福祉学の先行研究の講読、ディスカッションを行い、受講生による固有・独自の研究方法論の構築を目指す。

社会福祉学特別演習Ⅳ	(1 中村 英三) (福祉組織におけるマネジメント、多職種連携の構築に向けて) 特別演習Ⅳにおいては、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行う。併せて研究会や学会において研究成果の報告を行い、同じ道を歩む同僚や先学による批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて習得することを目指し、それぞれのテーマごとに博士論文の作成指導を行うことになるが、経過報告を求め、受講者相互のディスカッションの機会を持ち、質の高い博士論文の完成を期したい。尚、授業と並行して学会発表や個別論文の執筆状況について随時報告を求めながら博士学位論文の作成を支援する。	
	(2 古川 孝順) (視点と枠組の構築(その2)) 特別演習Ⅳにおいても演習Ⅲの課題を引き継ぎ、受講者に担当者がこれまで構築してきた社会福祉学の理論について批判的に講読することを求め、受講生による固有独自の研究方法論の構築を助長するとともに、博士学位論文の準備状況、なかでも学会発表や個別論文の執筆状況について随時報告を求めながら博士学位論文の作成を支援することを課題とする。受講生に拙著『古川孝順社会福祉学著作選集』(全7巻)のうち第6、7巻並びに拙著『社会福祉学の方法』『社会福祉研究の新地平』『社会福祉の新たな展望』を素材に報告を求め、その作業を通じて、それぞれの博士論文の執筆に繋がるような批判的、体系的な研究方法論を確立することを期待したい。	
	(3 小長井 賀與) (博士学位論文の作成に沿って) 各受講者に博士学位論文作成の進捗状況や直面している問題などについて報告を求め、参加者全員でディスカッションを行う。当演習に併せて、研究会や学会において研究成果の報告を行い、同僚や先学による批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて習得することを目指す。この外部での報告の成果についても、演習での報告に含める。 報告は受講者3人として、授業ごとに1人ずつ報告を行い、1人3回、計9回の報告を予定する。この報告を挟む授業においては、博士学位論文の作成の基盤となる基本的事項に関連した問題提起を行い、参加者全員で検討していく。 また、授業と並行して、学会発表や個別論文の執筆について、個別に随時指導していく。 このような過程を通じて質の高い博士学位論文の作成を促し、さらに、受講生の将来の研究活動や専門職活動を支える思考力・構想力・情報収集力を修得するのを支援していく。	
	(4 黒木 保博) (博士論文作成への研究のあり方(その4)) 特別演習Ⅳにおいては、特別演習Ⅲに引き続き、対人援助、援助技術、専門職問題等、いわゆる「社会福祉実践」に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期でも、各受講者が博士論文作成に繋がる国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と博士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。	
	(① 太田 貞司) (先行研究文献と研究展開(その2)) 特別演習Ⅳにおいては、特別演習Ⅲに引き続き、諸外国のコミュニティケアの議論を踏まえ、日本の地域包括ケアの理念と政策、その推進の課題、多職種協働、地域社会に関する枠組みからの題目(テーマ)に関する授業を進める。この学期でも、各受講者が国内外の先行研究文献を取り上げて、個人発表をしていく。発表後のグループ・ディスカッションをしながら、各自の研究展開と学会発表、査読論文、博士論文に活用できる先行研究文献の解説が深化できるようにする。	

		(6 繁成 剛) (発達支援学の視点から社会福祉を再考する) 演習Ⅳにおいても前期の課題を引き継ぎ、受講者に担当者がこれまで構築してきた社会福祉学の理論について批判的に講読することを求め、受講生による固有独自の研究方法論の構築を助長するとともに、博士学位論文の準備状況、なかでも学会発表や個別論文の執筆状況について随時報告を求めながら博士学位論文の作成を支援することを課題とする。受講生に『発達支援学』を素材に報告を求め、その作業を通じて、それぞれの博士論文の執筆に繋がるような批判的、体系的な研究方法論を確立することを期待したい。	
		(② 三本松 政之) (福祉社会学) 特別演習Ⅳでは、適宜、受講者にそれぞれの研究計画に基づいた調査研究や論文執筆の進捗状況の報告を求めるとともに、実査で得たデータの分析方法の検討、データの分析、調査報告書の執筆方法、学会発表の準備、補充調査の検討などを支援する。調査結果を踏まえた博士論文全体の見直し、章立ての再構成などについても受講者相互でディスカッションする。	
		(8 鈴木 忠義) (社会福祉研究の展開 (4)) 特別演習Ⅲに引き続き、博士論文の準備状況、なかでも学会発表や個別論文の執筆状況について適宜報告を求めながら、博士論文の作成を支援する。博士論文構想発表会で発表を行うとともに、それぞれの研究テーマごとに博士論文の作成指導を集団で行う。適宜経過報告を行い、受講者相互によるディスカッションの機会を設け、質の高い博士論文の作成を目指す。	
展開部門	福祉政策論特殊研究	かつて「一億総中流」と呼ばれた日本社会では、今日至るところに分断線が引かれ、その亀裂が拡大している。正規雇用と非正規雇用、男性と女性、都市と地方、子どもの貧困など、どの指標も深刻な格差をしめしている。しかしこれらに対応する政策は遅々として進んでいない。なぜ日本では、新たな状況に対応する政策が進められてこなかったのか。本授業では他の先進諸国との福祉政策の比較を通して考察していく。	
	社会福祉法制特殊研究	この講義では、福祉政策を研究するにあたって重要となる政策運営上の問題でもある権利保障の問題を取り上げ、受講者が、各自の問題意識や研究テーマに関連させながら権利保障に関する議論を展開できるようにすることを目的とする。到達目標は、権利保障の問題を研究するにあたって必要となる諸概念を理解し説明できるようになること、さらにそれらの諸概念と具体的な福祉政策ないし福祉行政上の問題とを関係づけて説明できるようになることなどである。	
	ソーシャルワーク論特殊研究	本科目では、さまざまな領域の課題に対処するためのソーシャルワーク実践を素材に、実践の背景を多面的にとらえ、多角的な把握・分析を行い、ソーシャルワーク論と結びつけながら、分析する実践理論研究を探究する。 重度精神障害者のケアマネジメントおよび就労・定着支援、精神科病院問題、メンタルヘルス等を基にソーシャルワークにおける、問題解決への支援が困難な事例とどう向き合い、アセスメントし、介入するのか、実践事例から各自関心領域の研究テーマにひきつけて、ソーシャルワーク実践理論に関する研究を検討できるようにする。 担当教員は、地域施設、病院、アウトリーチ、国立精神・神経医療研究センターにおける実務経験・研究経験を有し、現在も障害者施策審議会の委員会や企業の体験型研修を実施し、この経験を踏まえ現実の実践・研究と結びつけた講義を行う。	
	スーパービジョン論特殊研究	ソーシャルワークをはじめとする対人援助の専門職は資格取得時・養成機関修了時にその力量は完成していない。職に就いてから長年にわたって徐々にその力量を高めていくものである。この際に最も必要になる条件の一つがスーパービジョンである。本講義ではソーシャルワークスーパービジョンについての応用レベルを学ぶと共に参加者のキャリアを生かして良いスーパーバイザーの力量をつけることを目指す。	

福祉マネジメント論特殊研究	博士後期課程として高度な理論と実践について博士前期課程を基礎としながら更なる向上を目指すために行政、企業、社会福祉施設を中心とした経営論・マネジメント論を講義する。経営学は企業をモデルに発展してきたために、福祉に応用するには修正が必要である。多様な福祉の経営に関して現代においてはマネジメント力を必要とする時代になっている中で、健全な運営・経営にあたることが望まれる時代である。この講義では、マネジメントにおける理論構築のために社会福祉領域の基本文献をさらに読み解きながら社会事業の発達を検証し、現代社会の福祉経営に繋げ、さらには将来的な視点が展望でき提言ができるように、しっかりとした学びを習得し、博士論文の一助とする。	
地域福祉論特殊研究	地域福祉の理論を概観し、地域福祉の実践及び地域福祉に関わる政策の動向をもとに理解を深める。受講生は各自の研究テーマに即して、地域福祉の実践、地域福祉に関わる政策の現状と課題をレポートし、批判的検討を含むディスカッションによって地域福祉という言葉の可能性と限界、新たな課題を検討する。少子高齢社会、人口縮減社会、多死社会、多文化社会、災害多発社会を背景として、地域福祉型社会福祉の実現性はどのようにあるのか、社会福祉学の学際性は地域福祉の展開にどのように表れているのか、随時、長野の地域でフィールドワークを企画し、考察を重ねることも行いたい。	
地域包括ケア論特殊研究	テーマ「地域社会で「地域包括ケア」は何を実現しようとしているのか」 諸外国のコミュニティケアの動向を踏まえ、日本の医療政策、福祉政策の流れの中で「地域包括ケア」の政策が生まれた背景、政策展開を検討する。また、社会福祉の理念の視点から自治体における「地域包括ケア」の実現の道筋を、行政・サービス提供者・地域住民のそれぞれが持つ課題から検討する。さらに「地域包括ケア」における多職種協働の課題及び人材育成の新たな課題を検討する。	
住環境福祉論特殊研究	福祉住環境に関する基礎知識を学ぶとともに、障害者や高齢者が自立した生活を送ることができ、安全な介護や在宅医療が受けられる住環境の設定について議論を通して理解を深める。文献講読を通して、福祉住環境の基本、法制度、具体例について学び、個別に対応した住環境に対する支援のあり方を検討する。受講者の実践的な経験と問題意識を踏まえて、理想的な福祉住環境に関する理解と提案ができることを目指す。 授業では、受講者が分担して指定図書の各章の内容要約と論点整理、問題提起を行い、受講者相互のディスカッションを通して理解を深めていく。	
地域子育て支援特殊研究	前期課程の「地域子育て支援特殊講義」を踏まえて、そこで取りあげたテーマを子育て支援に関する政策の変遷、および子育て支援と保育、療育、社会的養護、児童健全育成に絞り、さらに内容を深める講義とする。	
障害者地域支援特殊研究	障害者地域支援特殊講義(前期)は、「施設か、在宅か」と「施設も、在宅も」という2つの問いを授業の大きなテーマに据え、障害者に対する地域支援という視点から障害者福祉にかかる社会的課題についての学びを行うことを授業概要としていた。本講義は、障害者地域支援特殊講義(前期)を踏まえ、主として3障害(身体障害、精神障害、知的障害)当事者の地域生活移行と地域生活定着について、国際的な動向、社会福祉にかかる基本理念・原則、国内の法制度、各種統計結果等を用いながら、このことにかかる現状と課題について考究する。	

保健・医療福祉論特殊研究	本科目では、保健医療と社会福祉に関する患者・家族への支援および多職種との連携等を含めた実践の背景を多面的にとらえ、多角的な把握・分析を行い、社会福祉学と結びつけながら、分析する実践理論研究を探究する。 精神科救急・急性期医療におけるケアマネジメントプログラムの開発、および病棟スタッフの支援姿勢、病棟群退棟出者の転帰と在宅ケアプログラム等の利用、ACT(Assertive Community Treatment: 包括型地域生活支援プログラム)のフィデリティ調査等地域中心の保健医療福祉における、問題解決への支援が困難な事例とどう向き合い、アセスメントし、多職種連携および介入をするのか、実践事例から各自関心領域の研究テーマにひきつけて、保健医療福祉の実践理論に関する研究を検討できるようにする。 担当教員は、地域施設、病院、アウトリーチ、国立精神・神経医療研究センターにおける実務経験・研究経験を有し、現在も障害者施策審議会の委員会や企業の体験型研修を実施し、この経験を踏まえ現実の実践・研究と結びつけた講義を行う。	
精神保健福祉論特殊研究	精神保健に関わる未解決の課題に対して、ソーシャルワークの立場から効果的にアプローチするための実践研究の方法を学ぶ。アプローチする精神保健課題は、1次予防から3次予防の中から、ソーシャルワーカーの貢献が特に期待されるものを複数取り上げ、それらを対象とした実践研究の進め方を検討する。実践研究の方法論的な枠組みには、プログラム評価理論を用いる。まず、プログラム評価理論の前提となっている哲学的仮定を原理的に検討する。次に、取り上げた課題に応用し、ソーシャルワーク実践の(再)開発、プロセス評価と効果評価、普及のための戦略と人材養成の方法といった、順次展開する実践研究の各段階について、先行研究の批判的検討を通じて学ぶ。	
生活困窮者支援特殊研究	「貧困」と「社会的排除」に関する理論を学ぶとともに、貧困研究の論点について議論を通して理解を深める。文献講読を通して、「貧困」と「社会的排除」の関係、貧困の概念、定義、測定基準について学び、貧困に対する制度・政策および生活困窮者に対する支援のあり方を検討する。受講者の実践的な問題関心を踏まえて、貧困と社会保障・社会（福祉）政策に関する諸理論を批判的に吟味することを目指す。 授業では、受講者が分担して指定図書の各章の内容要約と論点整理、問題提起を行い、受講者相互のディスカッションを通して理解を深めていく。	
司法福祉論特殊研究	文献や講義を通じて、司法福祉の理念、機能、実践について学ぶ。現代の日本で人々や地域社会の福利が阻まれている諸事項の実態を時代状況の中で把握し、その解決のための仕組みの一つである司法福祉に寄せられている役割期待、機能、課題について理解する。 授業では、文献講読や教員による講義を元に、当日取り上げた争点についてディスカッションを行い、理解を深めていく。 基本的な授業の概要は博士課程前期の司法福祉学特殊講義と同じであるが、予習として文献講読を課し、教員と学生とでより深い考察を行っていく。	
福祉社会学特殊研究	社会福祉に関わるこにち的な状況や課題について概観し、社会福祉の形がどのように形成されてきたか福祉国家の形成過程を軸に論じる。次にこにち社会福祉制度の谷間に位置したり、マジョリティの価値認識との相違から抱える生活問題が社会的課題として位置づけられず、メインストリームの周縁で生活を営む人びとの存在やその抱える課題について検討し、福祉的対応の可能性について講義する。	
社会福祉調査法特殊研究	社会福祉調査・研究法の基本的な考え方を習得していることを前提に、単なる技法としての社会調査を習得するのではなく、自らの研究の枠組みを踏まえて、調査をどのように位置づけ、活用するのかについて理解を深めることを課題とする。自らの研究テーマに相応しい社会調査の方法を既存研究のレビューを通して精査していく。	

	多文化共生論特殊研究	多文化社会化と共生の課題は、外国人労働者や結婚移住女性、多文化家族などの問題にとどまるものではなく、マイノリティに関わるものであり、こんにちではマイノリティ文化集団の中に存在するマイノリティ問題が着目されている。多様なマイノリティの置かれた状況について、多文化主義の理論的検討を中心に講ずる。	
プロジェクト部門	コースプロジェクトA	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的なないし実践的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実際の、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトAは、「最低生計費試算調査プロジェクト」をテーマに長野県内の労働団体等と共同で、「健康で文化的な最低限度の生活」を送るために必要な費用を各年代や世帯類型別に試算する調査を行う。そのうえで、全国各地で行われている最低生計費試算調査との比較分析を行う。	共同
	コースプロジェクトB	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的なないし実践的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実際の、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 近年社会福祉に限らず、保健や医療の領域においても、高齢者、障害者、児童など利用者の属性を超えて、地域包括的支援の必要性、有効性が指摘されているが、コースプロジェクトBでは、高齢者の問題に焦点化し、地域包括支援を支える保健医療、福祉の組織や施設の運営について、またそこにおける専門職チームのあり方について共同研究を実施する。	共同
	コースプロジェクトC	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的なないし実践的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実際の、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトCは、すでに人口減少社会化が始まり、外国籍住民の増加が予測されるなかで起こりうる多文化コンフリクト状況に対応する生活支援のあり方に焦点化して共同研究を実施する。	共同
論文指導部門	博士論文指導	(1 中村 英三) 博士論文の作成指導を行うことのできる研究領域の範囲は、次のとおりである。 ①社会福祉の原理論、発達史、思想史に関する研究 ②社会福祉の運営課程に関する研究（福祉施設運営、組織と経営、マネジメント） ③社会福祉の歴史（諸外国の福祉としてイギリス、アメリカ、日本、北欧）に関する研究 ④地域福祉領域（フィールドを中心とした研究、自治体政策、包括的ケアシステム） ⑤社会福祉関連における制度政策に関する領域 ⑥その他、これらに隣接する領域に関する研究 (2 古川 孝順) 博士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下の通りである。 ①社会福祉の原理論、理論史、思想史に関する研究 ②社会福祉の歴史（イギリス、アメリカ、日本）に関する研究 ③社会福祉の政策過程に関する研究 ④社会福祉の運営過程に関する研究 ⑤その他、これらに隣接する領域に関する研究	

	(3 小長井 賀興) 博士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下の通りである。 ①司法福祉の原理、理論、歴史に関する研究 ②司法福祉の制度に関する比較研究（日本と西欧、北欧、北米、オセアニア、アジアなど） ③司法福祉の政策過程に関する研究 ④司法福祉の実践過程に関する研究 ⑤その他（刑事司法と福祉の連携、地域生活定着促進事業、更生保護など）、これらに隣接する領域に関する研究
	(4 黒木 保博) 少子高齢社会における福祉課題の解決に資する博士論文作成・提出になるように、スタートに当たっては十分に時間をかけて詳細な研究計画書を作成すること。この授業において、高度な研究能力を育成することによって、専門性の高い企画立案、経営・管理、研究・教育ができる実務家の育成と探求をめざす。
	(① 太田 貞司) 「地域包括ケア」に関わる政策とその背景、その推進における課題、その分析視点の持つ課題、また、海外のコミュニティケアの動向を踏まえつつ、行政・サービス提供者・地域住民の課題、理念の追求の道筋について社会福祉学、医療政策、コミュニティケア論、多職種協働の視点から検討する。これらに関連するテーマについて指導する。これらに関わる各自の研究テーマに沿った研究計画の検討、資料の収集、先行研究の検討等を踏まえて、研究の枠組み、分析の枠組み、論文の章立てに関する指導・助言を行う。
	(6 繁成 剛) 対応することのできる研究の分野（領域）は、福祉工学および生活支援技術である。担当教員は重度障害児者と高齢者を対象とした姿勢保持および移動支援を研究テーマとしている。姿勢保持、移動支援、コミュニケーション支援、住環境整備にかかわるテーマで、実践的な問題意識に基づく研究を志す受講者を歓迎する。
	(② 三本松 政之) 「社会的排除」に関わる事象、論説、その分析視点の持つ課題、コミュニティにおける「社会的包摂」の可能性、包摂する社会システムの追求の道筋についてコミュニティ論、福祉社会学、臨床社会学の視点から検討する。これらに関わる各自の研究テーマに沿った研究計画の検討、資料の収集、先行研究の検討等を踏まえて、研究の枠組み、分析の枠組み、論文の章立てに関する指導・助言を行う。
	(8 鈴木 忠義) 対応することのできる研究の分野（領域）は、社会福祉学のうち貧困・低所得者福祉である。担当教員は日本における「貧困」の実態と対応する制度のあり方を研究テーマとしている。貧困問題、公的扶助制度、貧困・生活困窮者支援、社会保障・社会福祉政策にかかわるテーマで、実践的な問題意識に基づく研究を志す受講者を歓迎する。
	(④ 片山 優美子) 博士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域(分野)の範囲は、主に精神保健福祉・障害・就職支援・アプローチ支援である。 担当教員は、地域施設、病院、アウトリーチ、国立精神・神経医療研究センターにおける実務経験・研究経験を有し、現在も障害者施策審議会の委員会や企業の体験型研修を実施し、この経験を踏まえ現実の実践・研究と結びつけた論文指導を行う。そのため、実践的な問題意識に基づく研究を志す受講者を歓迎する。

授 業 科 目 の 概 要			
（総合福祉学研究科 発達支援学専攻修士課程）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 部 門	発達支援学原論特殊講義	近年子どもをめぐる問題状況の多様化、複合化、高度化が指摘されている。具体的には虐待、DV被害、発達障害、身体障害、知的障害、難病、引きこもりなどの問題をかかえる子どもたちの問題状況のことを指しているが、このような多様な問題状況の出現、拡大、そして複合化、高度化は、それに対応しうる新たな支援のありかたを求めらるものである。子どもを取りまく問題状況は、かつてのような家族から子どもを分離して児童養護施設や障害児施設、病院等に入所させるという方法で対応することは不可能になっている。子どものかかえている問題状況を多角的、多面的に捉えとともに、家族、近隣、学校、地域資源などを視野に入れ、地域社会における生活場面での多角的多面的、かつ支援の方法を必用としている。 発達支援学とは、そのような子どもと家族、地域社会の問題状況に対応して施策横断的な支援の方法、そしてそれをさせる学際科学的、総合科学的な研究教育の方法として、新たに開拓されてきた研究教育の領域である。 この講義は、そのような発達支援学にかかる研究と教育の発展を図るため、まずその全体像、すなわち新たな支援の方法、そしてそれを支え研究と教育の基本的な骨格や性格を入門的に明らかにすることを課題とする。 （オムニバス方式/全15回） ① 古川孝順・2 川島良雄・4 佐藤俊彦・6 山浦和彦・③ 赤塚正一・17上鹿渡和宏・⑤内田宏明/1回）（共同） 担当者がそれぞれの立場、視点から発達支援学についての考え方、意義や課題についてフリーに話題を提供し、受講者を含めたディスカッションを通じて、受講者の問題意識を開発し、各自の研究課題の資することを課題とする。 ① 古川 孝順/1回） 明治末期に始まるわが国の子ども研究（児童学・児童心理学、児童保護論研究など）を中心に、歴史的に子どもやその問題がどのように捉えられてきたかを概観する。つぎに、そのことを背景に、子どもの問題を多角的、多面的に、また学際的総合的に捉えるということの意味や意義、そして課題について考えてみたい。 ② 川島 良雄/2回） 児童福祉と児童観についての歴史的発展を概観し、この発展に対して、現在の児童福祉の法制度の特徴と課題について整理を行う。さらに、子どもの生活と発達を保障するという観点から、今後の方向性について検討を行う。その際に、外部化と社会化という視点から考察を深めたい。 ⑤ 内田 宏明/1回） 学校教育と子ども家庭福祉との重なり合いの分野は、昭和22年成立の児童福祉法以来の課題として論じられてきている。岡村は1950年代に社会的関係論から日本にソーシャルワークを移入しようと試みた。同時にこれを教育福祉論から発展した学校福祉論からとらえることも試みたが、これをふまえたうえで、ニーズ（岩田正美論）を有する権利主体である学齢期の子ども及び子育て家庭への生活支援を行うスクールソーシャルワーカーとは何かを概観する。 ⑦ 上鹿渡 和宏/2回） 知的障害や発達障害等子どもがもって生まれた発達特性と、虐待やネグレクト等特に乳幼児期の逆境経験がもたらす子どもの発達への様々な影響について、児童精神医学の知見をもとに学ぶ。それぞれの子どもにとって必要な環境や対応とは何か、子どもの視点で考え、各々のニーズを理解し、それを充たすために何ができるか必要かについて考える。	オムニバス方式 共同（一部）

	(4 佐藤 俊彦/2回) 心理学では、人間の発達をどのようなものと考えてののだろうか？心理学における発達の考え方は、人間をどのような存在として理解しようとするのかに大きく依存する。個人の心理的な問題を探究する際の前提となる主要な人間観として、この2回の授業では、1) 神経生物学、2) 行動、3) 認知、4) 精神分析、5) 人間性という5つの観点を解説する。 (6 山浦 和彦/2回) 学校現場で表出している、いじめ、不登校、虐待、発達障害をもつ児童生徒への支援等の問題を歴史的、数量的な変遷を概観しながら問題の所在やその社会的背景、国の対応策について考えていく。また、これらの中からゲストティーチャーを招聘して具体的な事例を通して現状と課題を明らかにする。 (8 赤塚 正一/2回) 特別支援教育の理念について理解することを目的に、①障害観の変遷、②特殊教育から特別支援教育への転換、インクルーシブ教育システムについて概観する。共生社会の形成を目指すインクルーシブ教育システムの構築を推進するためには、通常の学級における特別支援教育の充実が大きな課題である。通常の学級には、知的障害を合併していない発達障害のある子どもたちの大多数が在籍している。この通常の学級における特別支援教育の現状と課題について、二次障害の予防と適応促進という視点から考察を深める。 (① 古川孝順・2 川島良雄・4 佐藤俊彦・6 山浦和彦・③ 赤塚正一・17 上鹿渡和宏・⑤内田宏明/2回) (共同) 受講者全員にこの講義を通じて学んだこと、考えたこと、発見したことをレポートにまとめて提出してもらい、授業時間中に報告を求める。担当者は全員参加とし、報告の内容について、まずそれぞれの視点からコメントを行い、そのうち参加者全員でディスカッションを行なう。子どもをめぐる問題状況を多角的多面的に捉えることの意味と意義を明かにするとともに、学際と総合の方法について議論を深めることによって、受講者各自の問題意識を深め、その成果を修士論文の作成に繋げることを課題とする。	
発達支援研究法特殊講義	ここでの課題は発達支援にかかわる問題をどのように研究するのか、その方法について学修することである。研究の方法ということになると、歴史研究か理論研究か、あるいは実証研究か、あるいはまた実験法か事例研究か、はたまた質的調査か量的調査か、ということが話題になる。もとより、これらは研究方法の重要な一部を構成するものである。しかし、研究方法のすべてではない。 何事であれ、研究するということになるとう一番重要なことは、研究の課題、領域によっては仮説を明確に設定することである。課題、仮説が定まってそのつぎに、それを論証、立証、あるいは証明するためにどのような手法を取るのが妥当か、効果的かが問題となる。 本講義では、発達支援問題をどのように研究するのか、オムニバスの講義に講述する。 (オムニバス方式/全15回) (① 古川 孝順/1回) 研究の方法とはどのようなことか。どのようにして研究の課題(仮説)を決めるのか、そのためにどのような考え方(フレームワーク)をすればいいのか、どのような研究の手法があるのか、第1回目の授業として入門的に講述する。 (2 川島 良雄/2回) 児童福祉は、児童期・発達期を対象としているという固有性がある。このため、最初に問われるのは、児童観である。この児童観を前提にして、生活と発達を保障するという視点から研究に取り組むことが必要である。 (18 山岸 昌平/2回) 発達支援ということを考えた際に、生活環境や家族構成、疾患の有無、遺伝的要因等によって、その支援のあり方は変わってくる。ひとつひとつのケースの多様性を描くため、また一般化し得る結論を導くための研究方法について学修する。	オムニバス方式

	(4 佐藤 俊彦/2回) 発達支援に向けて、心理学ではどのような研究手法を用いるのかについて、特に実験的な手法や脳機能計測等を中心に解説を行うとともに、研究の実例を紹介し、発達研究で留意すべき研究倫理などについても概説する。 (6 山浦 和彦/2回) 近年の学校教育を取り巻く諸課題について、受講生の課題意識に沿いながら調査・発表・討議を行いながら課題解決の方法を考える。後半は具体的な研究事例をもとに「チーム支援」の具体的な取り組みについて紹介し関係諸機関との連携の重要性について考察する。 (③ 赤塚 正一/2回) 特別支援教育において子どもへの適切な支援が行われるためには、学校内のみならず地域内の子どもにかかわる関係者（保護者も含む）間の十分な連携が必要である。したがって、発達障害のある子どもへの支援に関する研究においても、チーム・アプローチ（多職種による連携と協働）の視点が重要となる。そして、対象となる子ども本人に関する視点と本人の取り巻く環境への視点（ICFの考え方）も基盤に据える。これらの点を踏まえながら、事例研究法及び実践研究法の具体例を提示し、考察を深める。 (9 繁成 剛/1回) 1960年代からリハビリテーションの分野で義肢装具を中心に工学的なアプローチの取り組みが始まり、70年代に全国各地で開設したリハビリテーションセンターにおいて工学部門が設置されて本格的な研究活動が始まった。現在は支援技術という呼び方で障害者や高齢者の生活の質的改善を目指して様々な専門職が関わっている。これらのリハビリテーション工学から支援技術の変遷をたどりながら、福祉の領域で工学や技術の果たすべき役割と課題について具体例を提示しながらディスカッションしたい。 (3 宮本 秀樹/1回) 社会福祉士法令指定科目「福祉行政と福祉計画」を発展させた形の科目として位置付けている。まずは、福祉行政にかかる法制度、組織・専門職、財源などの知識を学びのための共通基盤としていく。このことを踏まえ、各受講生の問題意識・関心領域に照らし合わせながら、国・自治体にかかる福祉問題について、事例検討の手法でもって、その現状と課題を明らかにする。また、必要に応じ、福祉問題に対する自治体間比較も行う。 (10 中島 豊/2回) 学際科学と総合科学と本講では概念としていちおう切り分けたものの、その内実はそう単純なものではない。学際科学とは関係性を重視することによって事足りるのか、また総合科学とは総合性を重視することによって事足りるのか。これらの点について事例をもとに講義し、発達支援問題に適った研究手法をどう選択するか考えたい。	
発達支援学特別演習 I	(① 古川 孝順) (福祉政策からのアプローチ（その1）) この特別演習においては、福祉政策の視点から発達支援の問題にアプローチすることを課題とする。大学院においては院生それぞれが研究テーマを設定し、それに沿って、先行研究を収集し、それらをレビューしながら、自分自身の研究方法を構築し、研究を進めるというのが基本となる。しかし、そのためにはまず基礎固めが重要となる。わが国や欧米における社会福祉にかかる施策の歴史と現状について、またそれらを理解し、研究する科学の一つとしての社会福祉学について体系的な知識と理解をもつことが求められる。 そこで、この特別演習 I においては、担当者の著書である『福祉ってなんだ』、同『社会福祉原論』を受講者全員で講読し、ディスカッションを重ねることを通じて、福祉政策アプローチへの入門を試みることにしたい。	

(2 川島 良雄) (児童福祉学の探究A) 発達支援学特別演習においては、児童福祉分野（保育及び障害児支援を含む）を中心に展開する。特別演習Ⅰにおいては、受講者それぞれが研究テーマを設定し、それに沿って、先行研究を収集する一方で、基礎的文献をレビューするという方法によって授業を進める。並行して展開される発達支援学原論特殊講義、児童福祉学特殊講義において取りあげる先行研究者たちの児童福祉研究の成果に深く学び、やがて受講者それぞれに必要なとされるようになる児童福祉学研究の視点や枠組を構想し、構築するための素地をしっかりと醸成したい。 そのためにはまず、わが国における児童福祉に係る政策や支援の歴史と現状について理解し、児童福祉学について体系的な知識と理解をもつことが求められる。そこで、特別演習Ⅰにおいては、網野武博『児童福祉学』（中央法規出版、2002年）、柏女霊峰『子ども家庭福祉論』（第5版）（誠信書房、2018年）、林浩康『子どもと福祉』（福村出版、2018年）を講読し、ディスカッションを重ねることを通じて、児童福祉学研究への入門を試みる。
(3 宮本 秀樹) (量的調査研究の基礎と実際について) 特別演習Ⅰ～Ⅳの全体像は修士論文の作成をにらんで、研究法の学びを柱とする。具体的な構成としては、以下のとおりである。特別演習Ⅰは、社会福祉の研究法として主に「量的調査研究」に基づく学びを、特別演習Ⅱは主に「質的調査研究」に基づく学びを行う。特別演習Ⅲ・Ⅳは特別演習Ⅰ・Ⅱを踏まえながら、特別演習Ⅲは主に「障害科学」をベースにした研究法の学びを、特別演習Ⅳは主に「障害福祉領域」の論文を読み込む学びをベースにしている。 特別演習Ⅰの前半は量的調査研究に関する基本的な考え方に取り組む。後半は様々な領域・分野を対象に量的調査研究を主たる研究法としている論文等の読み込みやワークショップを行う。
(4 佐藤 俊彦) (ストレスと感情の心理学) 本科目は、大学院修士課程の演習であり、修士論文執筆、ならびに論文作成に向けたデータ収集の取組みに役立つ文献を精読し、内容を正確に理解できるように、和洋の文献をテキストとしながら、文献読解の能力を向上させることを主たる目的とする。前期開講の特別演習Ⅰでは、発達支援におけるストレスおよび感情の問題をテーマに、関連する単行本等の概説書や、学術雑誌に掲載された論文を読む。テキストは、担当教員の専門性に基づいて指定する。受講生の間で、テキストを分担して、内容を要約したレジュメを作成し、週ごとに交代で発表する。
(5 寺沢 英理子) (臨床心理学の知見を援用して) 発達臨床心理学、精神分析そして描画表現を中心とした臨床心理学の知見を援用して、発達を捉える枠組みをもつことを目指す。人の個人としての発達をベースに家族や集団としての発達も視野にいれ、人のこころの構造を理解する基本を修得する。これらの、ベースは対人関係の問題や社会現象を理解する上でも役立つもので、臨床心理学の視点の中心になるものの一つである。 履修者の関心に応じて、それぞれのテーマで発表をする形式で授業を進める。発表内容はもちろん、発表形式や発表の工夫についても、専門家として必要なスキルに磨きをかけることも重要なことである。
(④ 早坂 淳) (学校教育と社会教育の融合) 本演習では、学校教育と社会教育の融合を大テーマに掲げ、受講生が研究を進める上で必須となる各人の研究テーマの設定を目指す。研究テーマを設定するためには、受講生の興味関心に基づいた探究に加えて、教育学や隣接学問分野における先行研究を広く把握しておくことが必要となる。各自の興味関心に合わせて、受講生が当該分野の先行研究を収集し、担当者が先行研究を受講生全体にレビューする。受講生による当該分野のレビューを複数の視点で考察することで、個人的探究に加えて、対話的討論を通じた互いの研究テーマを相互に批判的に考察していく。

	(② 片岡 通有) (生徒指導上の課題へのアプローチ①「研究の視点を持つ」) 本演習では、学校教育分野(通常学級における軽度発達障害への支援を含む)における、生徒指導を中心とした発達支援的取組や児童生徒の抱える諸課題に係る支援等を中心に展開することとなる。 特別演習Ⅰは、受講者それぞれが研究テーマを設定し、それに沿って先行研究を収集する一方で、基礎的文献をレビューするという方法によって授業を進める。並行して展開される発達支援学原論特殊講義、学校教育学特殊講義、児童福祉学特殊講義において取りあげる先行研究者たちの児童福祉及び学校教育に係る研究成果に深く学び、やがて受講者それぞれに必要なとされるようになる教育学研究の視点や枠組を構想、構築するための素地をしっかりと醸成したい。 そのためにはまず、わが国の学校教育に係る課題について理解し、教育学についての体系的な知識と理解をもつことが求められる。そこで、特別演習Ⅰにおいては、文部科学省『生徒指導提要』を講読し、議論を重ねることを通じて、教育学研究への入門を試みる。	
	(③ 赤塚 正一) (特別支援教育の現状と行動コンサルテーション) 本演習では、「特別支援教育学特殊講義A」とも関連させて、発達障害のある子どもへの支援に関する研究の視点や枠組を構想し、構築するための素地を醸成する。まず、特別支援教育に係る制度や政策の現状について深く理解するために、「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」を始めとする幾多の文部科学省からの報告書、答申、資料の講読・討論を行う。また、全国的に急増している発達障害のある子どもを対象とした通級指導教室(小学校・中学校・高等学校)の担当者から、その取り組みの実態を学ぶ。さらに、特別支援学校の特別支援教育コーディネーター等によって一般的に行われているコンサルテーションについての理解を深めておくことも求められるため、加藤哲文・大石幸二『学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック』(学苑社、2011年)を講読し、ディスカッションを重ねることを通じて、実践研究の基盤を培うこととする。	
	(9 繁成 剛) (療育からのアプローチ(そのⅠ)) この特別演習においては、療育の視点から発達支援のテーマにアプローチすることを課題とする。大学院においては院生各自が研究テーマを設定し、それに関する先行研究を収集し、それらをレビューしながら、自分自身の研究方法を構築し、研究を進めることが基本となる。特に発達支援学において障害児療育における社会福祉学的な視点について情報を収集し、研究テーマに関する知識を深め、問題の所在を明確にすることについて体系的な知識と理解をもつことが重要である。 そこで、この特別演習Ⅰにおいては、地域の療育に実績のある宮田広喜氏の著書『子育てを支える療育』を受講者全員で講読し、ディスカッションを重ねることを通じて、障害児療育への知見を深めることを目的とする。	
	(10中島 豊) (福祉野外活動の歴史と現状、および実地調査(フィールドワーク)) 本演習では、「福祉野外活動論特殊講義」と関連させて、福祉的なレクリエーション活動やキャンプなどの野外活動、子どもの遊び場などについて、文献講読や実地調査(フィールドワーク)、聞き取り調査などを行なうことにより、生起してきた歴史を概観し、現状を調べ、それらを踏まえて未来のあるべき姿を議論する。	
発達支援学特別演習Ⅱ	(① 古川 孝順) (福祉政策からのアプローチ(その2)) 特別演習Ⅱにおいては、特別演習Ⅰに引き続き、担当者がこれまで執筆してきた個別論文を講読し、参加者全員でディスカッションすることを通じて、受講者それぞれに必要なとされる研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きの修得をめざしたい。 講読の素材は、拙著『社会福祉研究の構築』(『古川孝順社会福祉学著作選集』第2巻)に収録した論文のうち主として発達支援に関わる論文とする。	

(2 川島 良雄)

(児童福祉学の探究B)

特別演習Ⅱにおいては、受講生それぞれが設定した研究テーマに沿って、先行研究を収集し、レビューする作業を行ないつつ、前期に引き続きこれまでの先行研究を受講者全員で講読する。ディスカッションを通じて、受講者それぞれに必要なとされる研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きを修得することをめざしたい。『社会福祉研究の構築』（『古川孝順社会福祉学著作選集』第2巻）に収録した論文を中心に、抽出する。

(3 宮本 秀樹)

(質的調査研究の基礎と実際について)

特別演習Ⅰ～Ⅳの全体像は修士論文の作成をにらんで、研究法の学びを柱とする。具体的な構成としては、以下のとおりである。特別演習Ⅰは、社会福祉の研究法として主に「量的調査研究」に基づく学びを、特別演習Ⅱは主に「質的調査研究」に基づく学びを行う。特別演習Ⅲ・Ⅳは特別演習Ⅰ・Ⅱを踏まえながら、特別演習Ⅲは主に「障害科学」をベースにした研究法の学びを、特別演習Ⅳは主に「障害福祉領域」の論文を読み込む学びをベースにしている。

特別演習Ⅱの前半は質的調査研究に関する基本的な考え方に取り組む。後半は様々な領域・分野を対象に質的調査研究を主たる研究方法としている論文等の読み込みやワークショップを行う。

(4 佐藤 俊彦)

(睡眠の心理学)

本科目では、大学院修士課程の演習であり、修士論文執筆、ならびに論文作成に向けたデータ収集の取組みに資する文献を精読し、内容を正確に理解できるように、和洋の文献をテキストとしながら、文献読解の能力を向上させることを主たる目的とする。後期開講の特別演習Ⅱでは、発達支援における睡眠をテーマに取り上げる。テキストは、担当教員の専門性に基づいて指定する。受講生の間で、テキストを分担して、内容を要約したレジュメを作成し、週ごとに交代で発表する。

(5 寺沢 英理子)

(臨床心理学の知見を援用して)

特別演習Ⅰで修得した発達を捉える枠組みを基に、さまざまな事例を読み解きつつ実践的な学びへと発展させる。医療・保健領域、福祉領域、教育領域、産業領域、司法領域というさまざまな領域での事例を取り上げ、発達論的視点から事例を読み解いていく。さらに、映画や小説を素材として臨床心理学的視点からの理解の試みも行う。

事例や事例論文を題材として、発表担当者が発表し議論する形式で授業を進める。発表内容はもちろん、発表形式や発表の工夫についても、専門家として必要なスキルに磨きをかけることも重要なことである。ここでは、一つの答えを出すこと以上にたくさんの仮説を打ち出せるかということが重要である。

(④ 早坂 淳)

(教育の理論と実践の往還)

本演習では、学校教育と社会教育の融合を大テーマに掲げ、受講生が研究を進める上で必須となる各人の研究テーマの精選を目指す。研究テーマを精選するためには、受講生が設定した研究テーマに関する先行研究を深く理解しておくことが必要となる。各自の研究テーマに合わせて受講生が先行研究を収集し、担当者が先行研究を受講生全体にレビューする。受講生による当該分野のレビューを複数の視点で考察することで、個人的探究に加えて、対話的討論を通じた互いの研究テーマを相互に批判的に考察していく。

	(② 片岡 通有) (生徒指導上の課題へのアプローチ②「福祉・発達支援・教育の連携」) 演習Ⅱでは、受講生それぞれが設定した研究テーマに沿って、先行研究を収集し、レビューする作業を行ないつつ、前期に引き続きこれまでの先行研究を受講者全員で講読する。ディスカッションを通じて、受講者それぞれの課題の焦点化をすすめ、研究の視点の設定、研究の方法の選択、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きを修得することをめざしたい。 また、日本生徒指導学会編『現代生徒指導論』（学事出版、2015年）、服部次郎編『現代児童家庭福祉論』（ミネルヴァ書房、2018年）における論文や受講生の研究テーマや課題意識に関連性のある研究論文の講読を中心にすすめながら、課題の焦点化をすすめていく。	
	(③ 赤塚 正一) (特別支援教育コーディネーターの役割と機能) 本演習では、「特別支援教育学特殊講義A」とも関連させて、①校内でのチーム・アプローチの要である特別支援教育コーディネーターについて、②地域の中核となってコンサルテーションを行っている特別支援学校の特別支援教育コーディネーター等について、その役割と機能を学ぶ。まず、それぞれについて、文部科学省のガイドラインを講読する。また、各担当者より現場での取り組みの実態について学ぶ。さらに、特殊教育学研究やLD研究等の学会誌に掲載された論文を講読する。そして、論文講読や現場の取り組みの実際を学んだ後の、それぞれのディスカッションを通して、受講者が必要とする研究課題の更なる明確化、研究の視点の設定、研究方法の選択と適用、得られた知識の理論化という研究の手続きを修得することを目指す。	
	(9 繁成 剛) (福祉工学からのアプローチ（そのⅡ）) 特別演習Ⅱにおいては、特別演習Ⅰに引き続き、障害児のリハビリテーションについて書かれた著書の中から発達支援に関する項目を抄読することを通じて、受講者それぞれに必要なとされる研究の方法、視点の設定、方法の選択と適用、得られた知識の体系化、そして理論化という研究の手続きの修得をめざしたい。 講読の素材は、医学書院の『こどものリハビリテーション』から主として発達支援に関わる章とする。	
	(10 中島 豊) (福祉野外活動の対象者の特徴理解と支援方法) 本演習では、「福祉野外活動論特殊講義」と関連させて、また「発達支援学特別演習Ⅰ」をふまえ、福祉的なレクリエーション活動やキャンプなどの野外活動、子どもの遊び場などにおいて、対象となる児童や利用者の特徴をどのように把握し支援方法を考えるかについて、事例などを通して検討する。	
発達支援学特別演習Ⅲ	(① 古川 孝順) (福祉政策からのアプローチ（その3）) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる視点や枠組の構築に資するため、継続して文献の講読を行なう。 講読の素材は、拙編『社会福祉供給システムのパラダイム転換』とする。第二次世界大戦直後の戦後福祉改革のなかで発足したわが国の社会福祉は、1970年代末から80年代、さらには90年代にかけて大きな転換期を迎えることになるが、それが同時代の社会福祉学研究者たちによってどのように捉えられていたのかを考察し、変革期における福祉政策アプローチのありかたについて検討する。 受講者には、拙編『社会福祉供給システムのパラダイム転換』の各章を分担して講読して貰うことになるが、そのあたりの事情をしっかりと読み取り、各自の研究法の構築に役立ててほしい。	

(2 川島 良雄)

(児童福祉学の展開A)

特別演習Ⅲにおいては、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる視点や枠組の設定に資するため、指定する文献の講読を継続して行なう。

講読の素材は、指定図書とした。児童福祉は、1997年の児童福祉法改正及び社会福祉基礎構造改革の中で大きな転換が図られてきた。それが、児童福祉分野の研究者によってどのように捉えられようとしてきたのかを分担して講読しつつ、そのあたりの事情をしっかりと読み取って欲しい。

併せて、受講者には研究会や学会において研究成果の報告を行うことを求めたい。そこで得られた同僚や先学による批判を手がかりとしながらディスカッションを重ねるなかで、各受講生が自己の視点や枠組についての検討を推し進め、最終的には完成度の高い修士論文の執筆をめざすことにしたい。

(3 宮本 秀樹)

(障害福祉領域における研究法の基礎について)

特別演習Ⅰ～Ⅳの全体像は修士論文の作成をにらんで、研究法の学びを柱とする。具体的な構成としては、以下のとおりである。特別演習Ⅰは、社会福祉の研究法として主に「量的調査研究」に基づく学びを、特別演習Ⅱは主に「質的調査研究」に基づく学びを行う。特別演習Ⅲ・Ⅳは特別演習Ⅰ・Ⅱを踏まえながら、特別演習Ⅲは主に「障害科学」をベースにした研究法の学びを、特別演習Ⅳは主に「障害福祉領域」の論文を読み込む学びをベースにしている。

特別演習Ⅲは修士論文の作成を具体的に想定し、かつ障害福祉領域で修士論文を書くことを前提にして、そのための方法を多面的に学んでいく。特別演習Ⅰ・Ⅱも研究の方法論を学ぶが、特別演習Ⅲは、構造的に特別演習Ⅰ・Ⅱの学びを更に深化させる。

テキストは、前川久男 園山繁樹 編著『障害科学の研究法』(明石書店、2008年)を使って輪読と議論を通じた授業展開を考えている。

(4 佐藤 俊彦)

(心理学の研究法1)

本科目は、大学院修士課程の演習であり、修士論文執筆、ならびに論文作成に向けたデータ収集の取組みに資する文献を精読し、内容を正確に理解できるように、和洋の文献をテキストとしながら、文献読解の能力を向上させることを主たる目的とする。2年次には、修士論文のためのデータ収集や分析にも役立てることができるように、前期開講の特別演習Ⅲでは、心理学の研究法をテーマとして、関連する単行本等の概説書や、学術雑誌に掲載された論文を読む。テキストは、担当教員の専門性や受講生の英語の読解能力等に基づいて指定する。受講生の間で、テキストを分担して、内容を要約したレジュメを作成し、週ごとに交代で発表する。

(5 寺沢 英理子)

(臨床心理学の知見を援用して)

特別演習Ⅱで行ってきた実践的な学びをさらに深めていく。医療・保健領域、福祉領域、教育領域、産業領域、司法領域というさまざまな領域での事例に加え、映画や小説を素材として臨床心理学的視点から理解する力をつけてきた。今期は、さらに神話や民話を素材として加え、人間の根源的なこころの理解を深めていく。ここには、文化論との接点もあり、より多角的な理解を進めていくことになる。

事例や事例論文、映画や小説、さらに神話や民話を題材として、発表担当者が発表し議論する形式で授業を進める。発表内容はもちろん、発表形式や発表の工夫についても、特別演習Ⅰ・Ⅱ同様にさらなる試行錯誤を試みてください。ここでも、一つの答えを出すこと以上にたくさんの仮説を打ち出せるかということが重要である。文化論も加味した多面的な考察を期待する。

(④ 早坂 淳) (教育の理論と実践の往還) 本演習では、教育の理論と実践の往還を大テーマに掲げ、修士論文の執筆を通して教育研究の基礎的・基本的な資質能力の獲得を目指す。修士論文を執筆するためには、受講生が設定した研究テーマに関する先行研究を深く理解しておくことに加えて、自身の研究テーマのオリジナリティを説得的・論理的に記述することが必要となる。加えて、教育研究のオリジナリティは理論と実践の往還の中で精緻化されなければならない。本演習では理論と実践の往還の内、理論的検討に軸足を置く。各自の研究テーマに合わせて受講生が先行研究における理論を批判的に考察し、担当が先行研究および自身の修士論文を受講生全体にレビューする。受講生による先行研究および修士論文のレビューを複数の視点で考察することで、個人的探究に加えて、対話的討論を通じた互いの研究テーマを相互に批判的に考察していく。
(② 片岡 通有) (生徒指導上の課題へのアプローチ③「課題解決の方向性を探る」) 特別演習Ⅲでは、受講者各自が研究テーマを設定し、研究を進める視点や研究法を明確にするため、指定する文献だけでなく受講生の研究テーマや課題意識に基づく研究論文の講読を継続して行う。指定図書については、『現代児童家庭福祉論』及び『発達支援学論』を講読するが、研究テーマや研究の視点がぶれないように助言し、受講者の課題意識を掘り下げていきたい。 併せて、受講者には研究会や学会において研究成果の報告を行うことを求めたい。そこで得られた同僚や先学による批判を手がかりとしながらディスカッションを重ねるなかで、各受講生が自己の視点や枠組についての検討を推し進め、最終的には完成度の高い修士論文の執筆をめざすことにしたい。
(③ 赤塚 正一) (自治体における発達支援サービスと連携の方法) 本演習では、「特別支援教育学特殊講義A」と関連させて、また特別演習Ⅰ・Ⅱをふまえて以下の内容を学ぶ。まず、受講者の出身自治体あるいは居住自治体の医療、保健、福祉、教育の発達支援サービスと連携の方法について調査を実施する。そして、その調査結果をまとめて発表した後、他の受講者とのディスカッションを通じて、多職種連携と協働のあり方についての考えを実際により深めることを目指す。また、調査活動や結果の分析を通して、実践研究法の修得に寄与することも目的とする。
(9 繁成 剛) (発達支援の実践) 特別演習Ⅲにおいては、特別演習Ⅰ・Ⅱに引き続き、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる視点や枠組の構築に資するため、継続して文献の講読を行なう。 講読の素材は、加藤正仁・宮田広喜編『発達支援学』とする。本書は平成21年度障害児保健福祉推進事業の一環として実施された障害児施設の一元化に向けた職員構成に関する調査研究に基づいて執筆されている。本著から障害児者が地域で生きるために必要な福祉、医療、教育、法制度について検討する。
(10中島 豊) (福祉野外活動に係る研究方法の学修と個別テーマ) 本演習は、1年次「発達支援学特別演習Ⅰ・Ⅱ」をふまえ、継続的な指導として、福祉的なレクリエーション活動やキャンプなどの野外活動、児童遊園・児童公園などの子どもの遊び場について、あるいはそういった活動や場における児童や利用者への支援について、テーマを絞り、文献調査や実地調査(フィールドワーク)、聞き取り調査、質問紙調査、事例研究などを学修することにより、修士論文作成に寄与できる内容とするとともに、個別テーマレポートを作成する。

発達支援学特別演習Ⅳ

(① 古川 孝順)

(福祉政策からのアプローチ (その4))

特別演習Ⅳにおいては、各受講者に修士論文作成の進捗状況ならびに直面している問題点などについて報告を求め、参加者全員でディスカッションを行なう。報告は受講者5人として、授業ごとに1人ずつ報告し、1人2回、計10回の報告を予定する。11回以降の授業においては、それぞれの修士論文の内容や問題点に関わらせつつ指導を行い、参加者全員によるディスカッションを行う。

受講者に修士学位論文の進捗状況と問題点等について報告を求め、受講者相互のディスカッションの機会を設けることによって、質の高い修士論文の作成に寄与するとともに、受講生各自が将来の研究活動を支える研究方法を修得する過程を支援することを期したい。

(2 川島 良雄)

(児童福祉学の展開B)

特別演習Ⅳにおいては、特別演習Ⅲに引き続き、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行なう。併せて、研究会や学会において研究成果の報告を行い、同じ道を歩む同僚や先学による批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて修得することをめざしたい。

授業の後半においては、それぞれの研究テーマごとに修士論文の作成に関わらせつつ指導を行うことになる。受講者に適宜経過報告を求め、受講者相互のディスカッションの機会を設けることによって、質の高い修士論文の作成に寄与することを期したい。

(3 宮本 秀樹)

(障害福祉領域における研究法の実践について)

特別演習Ⅰ～Ⅳの全体像は修士論文の作成をにらんで、研究法の学びを柱とする。具体的な構成としては、以下のとおりである。特別演習Ⅰは、社会福祉の研究法として主に「量的調査研究」に基づく学びを、特別演習Ⅱは主に「質的調査研究」に基づく学びを行う。特別演習Ⅲ・Ⅳは特別演習Ⅰ・Ⅱを踏まえながら、特別演習Ⅲは主に「障害科学」をベースにした研究法の学びを、特別演習Ⅳは主に「障害福祉領域」の論文を読み込む学びをベースにしている。

特別演習Ⅳは位置づけとして、特別演習の総仕上げであり、実務的には修士論文の作成と並行して進行する。具体的には、障害福祉にかかる社会的課題をピックアップして、関連の論文を読み続けることを想定している。本演習のねらいとしては、障害者へのトータルとしての生活支援にかかる諸論文を読み込むことを通じて、修士論文の質を高めることにある。

(4 佐藤 俊彦)

(心理学の研究法2)

本科目は、大学院修士課程の演習であり、修士論文執筆、ならびに論文作成に向けたデータ収集の取組みに資する文献を精読し、内容を正確に理解できるように、和洋の文献をテキストとしながら、文献読解の能力を向上させることを主たる目的とする。2年次には、修士論文のためのデータ収集や分析にも役立てることができるように、後期開講の特別演習Ⅳでは、心理学研究法をテーマに取り上げながら、修士論文の執筆にも役立つように、データの分析法に関する文献も含め、教材として取り上げる。テキストは、担当教員の専門性や受講生の英語の読解能力等に基づいて指定する。受講生の間で、テキストを分担して、内容を要約したレジュメを作成し、週ごとに交代で発表する。

(5 寺沢 英理子)

(臨床心理学の知見を援用して)

特別演習Ⅰ～Ⅲをとおして、発達論および文化論からこころを理解する視座を修得してきた。これらをベースに、精神病理学との融合を目指して学びを深める。精神病理に関する学びをとりいれ、これまで素材とした事例等のなかで理解に限界を感じていたものを再びとりあげ再考する。同じ事例を繰り返し素材とすることで、自分自身の理解度の向上を確認しつつ、発表のポイントがどのように変化したかが明確に分かるよう発表の準備をすることが重要になる。

		(④ 早坂 淳) (教育の理論と実践の往還)。 本演習では、教育の理論と実践の往還を大テーマに掲げ、修士論文の執筆を通して教育研究の基礎的・基本的な資質能力の獲得を目指す。修士論文を執筆するためには、受講生が設定した研究テーマに関する先行研究を深く理解しておくことに加えて、自身の研究テーマのオリジナリティを説得的・論理的に記述することが必要となる。加えて、教育研究のオリジナリティは理論と実践の往還の中で精緻化されなければならない。本演習では理論と実践の往還の内、実践的検討に軸足を置く。各自の研究テーマに合わせて受講生が先行研究における実践を批判的に考察し、担当者が先行研究および自身の修士論文を受講生全体にレビューする。受講生による先行研究および修士論文のレビューを複数の視点で考察することで、個人的探究に加えて、対話的討論を通じた互いの研究テーマを相互に批判的に考察していく。
		(② 片岡 通有) (生徒指導上の課題へのアプローチ④「課題解決の方策へ」) 特別演習Ⅳでは、特別演習Ⅲに引き続き、受講者各自の研究を進めるうえで必要となる文献の講読を行なう。併せて、研究会や学会において研究成果の報告を行い、同じ道を歩む同僚や先学による批判を糧に、研究報告の仕方や論文執筆の方法などについて修得することをめざしたい。 授業の後半においては、受講者それぞれが研究テーマごとに修士論文の作成をすすめ、指導助言を行っていく。受講者に適宜経過報告を求め、受講者相互のディスカッションの機会を設けることによって、質の高い修士論文の作成に寄与することを期したい。
		(③ 赤塚 正一) (支援体制の構築とコンサルテーションの在り方) 特別演習Ⅲにおいては、受講者の出身自治体あるいは居住自治体の発達支援サービスと連携の方法について調査活動を実施した。本演習では、一步進めて、発達障害のある子どもへの支援に関する校内及び地域の支援体制の構築あるいはコンサルテーションの在り方に関連させて、受講者のテーマを決め出す。そのテーマについて、文献講読や現場の担当者（特別支援教育コーディネーター、スクールソーシャルワーカー、福祉コーディネーターなど）への聞き取り調査、質問紙調査、事例研究などを行うことにより、修士論文作成に寄与する学修とする。
		(9 繁成 剛) (発達支援学の構築を目指して) 特別演習Ⅳにおいては、各受講者に修士論文作成の進捗状況ならびに直面している問題点などについて報告を求め、参加者全員でディスカッションを行う。報告は授業ごとに1人ずつの報告として、計10回の報告を予定する。11回以降の授業では、それぞれの修士論文の内容や問題点に関して指導を行い、参加者全員で講評する。 本演習では受講者に修士学位論文の進捗状況と問題点等について報告を求め、受講者相互が講評する機会を設けることによって、質の高い修士論文の作成に繋げ、各自が将来の研究活動を支える研究方法を修得することを目的とする。
		(10 中島 豊) (福祉野外活動に係る個別テーマレポートの作成) 本演習は、1年次「発達支援学特別演習Ⅰ」「同Ⅱ」をふまえ、2年次前期「発達支援学特別演習Ⅲ」の継続的な指導として、福祉的なレクリエーション活動やキャンプなどの野外活動、児童遊園・児童公園などの子どもの遊び場について、あるいはそういった活動や場における児童や利用者への支援について、テーマを絞り、適切な方法を用いて個別テーマレポートを作成するとともに、修士論文作成に寄与する学修とする。
展開部門	児童福祉原理特殊講義	子どもをめぐる虐待、貧困、子育て支援、いじめ・不登校等が社会問題化して久しい。しかし、問題は解決の方向に向かっているであろうか。否、事態はより深刻化してきているように思える。 この講義では、戦後のわが国を中心に児童福祉の歴史的展開に焦点を絞り、社会・経済的背景の理解を踏まえて、児童観と児童福祉制度について理解を深める。受講者が将来の発達支援学研究に必要なとされる視点と枠組を構築するうえで基礎となる知識、批判力、構想力、構築力を獲得することを期したい。

福祉政策論特殊講義	発達支援、特に子どもの発達支援にかかる施策といえば児童福祉の施策が思い起こされる。しかし、子どもはもとより、人びとの発達支援ということになれば、社会福祉的な施策に限定されるものではない。生活の包括性、全体性、統合性という視点を挿入すれば、人権、所得、住宅、健康、保健、医療、教育、就労などさまざまな領域にかかる施策が存在する。近年においては、心理領域においても国や自治体による施策が形成されつつある。この講義では、そのような人びとの発達を支援する施策が歴史的にどのように形成され、いかなる構造をもち、機能を果たしているかを総論的に明らかにし、発達支援領域への導入となる視点と枠組を示すことを目的とする。	
福祉行政論特殊講義	社会福祉士養成にかかる法令指定科目「福祉行政と福祉計画」を基盤の一つとして設計している科目である。福祉関係八法改正(1990年)、介護保険制度施行・社会福祉法(2000年)以降、確実に市町村を中心とした「公共の福祉」が展開されている。そして、その「公共の福祉」に関して、政治、経済・財政、環境、教育、保健・医療、住宅など多様な政策が関連づけられて、私たちの日常生活は構成されている。このことを踏まえ、本講義においては、市町村福祉行政について基本的な共通認識を持ちながら、福祉とその周辺で起こっている社会的課題にアプローチをしていく。	
人間行動発達論特殊講義A	本科目では、人間の心理的・行動的発達の問題について、旧来の発達心理学の枠組みだけにとらわれず、生物・心理・社会(Bio-Psycho-Social)的視点から議論する。特に、この「人間行動発達論特殊講義A」では、生物・心理(Bio-Psycho)の視点、すなわち、人間行動の生物学的基礎も考慮しながら、人間行動の発達について議論する。最初に、授業の概要を説明した後、脳と神経系の生物学的な基礎も踏まえながら、人間行動の発達について解説する(人間行動の発達と神経科学)。この中では、脳機能イメージングを含め、人間の脳研究のための測定技法についても紹介する。次いで、人間の発達の基礎となる学習に関連して、伝統的な学習理論(古典的条件づけとオペラント条件づけ)について解説するとともに、その実生活への応用として、応用行動分析を紹介する(人間行動の発達と学習支援)。この中では、発達障害児の行動発達の客観的評価に関連した研究の実例についても紹介する。続いて、人間行動の発達に関連した心身の健康の問題について論じる(人間行動の発達と健康)。発達を支援する保育士や教員などの支援者を含め、対人支援サービスは一般的に、心理的ないし感情的なストレスを多く経験があるとされており、自己管理および支援者相互の支援が重要であるため、本項の議論の中では、現場での支援活動に役立てていただけるように、支援者支援のための基礎知識として、ストレスの概念や対処法についても講義する。ストレスの心身相関の問題についても取り扱い、児童・青年期のストレスの問題への理解を深めるとともに、対人支援者の支援に向けた基礎知識を習得できるように授業を構成する。最後に、授業のまとめと振り返りを行って、半年間の学習内容についての受講者自身の感想や反省を踏まえた討論に基づき、今後の学習に向けた指針を示したい。	
人間行動発達論特殊講義B	本授業では、発達支援をはじめ広く福祉・教育・心理の諸領域・現場において援用可能な「集団と個人の関係」にかかわる諸トピックに焦点をあて、それらの知見を講義するとともに受講者と議論する。具体的には、集団間関係、ステレオタイプと偏見の測定と低減のあり方、チームワーク、燃え尽き症候群、対人支援従事者の職務遂行自己効力感を高める教育支援技法の開発と効果測定のあり方等について、主に社会心理学からのアプローチにおいて検討していく。特に学問知見をどのように社会貢献(現場での活用)につなげていくのか、考えることも目的とする。	
スクールソーシャルワーク論特殊講義	様々な課題を抱えた学齢期の子どもの支援システムであるスクールソーシャルワークをベースにして以下の事柄について学ぶ。 ①図-ソーシャルワークの全体像と岡村理論 ②子どもの権利(子ども権利条約を中心に) ③図-スクールソーシャルワークの沿革と意義 ④子どもたちが置かれている状況に対する認識 ⑤子ども支援における支援の枠組みと視点 ⑥1960年代の学校福祉関連論文を当たり、歴史的研究の意義を確認する 講義形式だけでなく、受講生との双方向的な交流による進行をはかることとする。	

学校心理学特殊講義	効果的な支援を行うためには、学校という現場においてスクールカウンセラーに求められる役割とスクールカウンセリングの特徴を理解する必要がある。特に、カウンセリングの枠組みや守秘義務、教職員やスクールソーシャルワーカーとの連携といった観点は重要である。そのうえで、学校における諸問題の実態を理解し、支援の方法を考えていく必要がある。さらに、問題を対処するだけでなく、学校全体として予防的なアプローチに取り組むことも重要である。これらについて講義・討論を通じて考えていく。	
障害児心理学特殊講義	障害の有無に関わらずどの子ども同じ発達の過程を辿る。その一方で、障害のある子どもには様々な差異や発達の偏りも生じる。障害のある子どもへの発達支援においては、通常の発達の過程に対する理解とともに、個々の障害に対する専門的な理解を欠かすことができない。様々な障害や疾病等に関する知見は日々蓄積されつつある。エビデンスに基づいた支援や指導を行うためには、これらの知見を正しく理解することが不可欠である。従って、障害について専門的な知識を得るには、専門書の講読だけでなく、論文等を検索して読むことも求められる。本講義ではこのような視点に立ち、障害のある子どもの発達についての専門的な知識の探求方法について学ぶ。	
医療心理学特殊講義	医療心理学全般を概観しながら、医療チームのなかでの心理学的視点の活用など、テーマごとに発表とディスカッションを行う。取り上げるテーマに関しては、いくつかの提示はするが、初回の授業時に検討し選択することとする。受講者の人数等で可能であれば、医療現場での学びの機会を設ける。授業の目標は以下のとおり。 ①医療心理学が扱う内容を理解する。 ②予防、治療、ターミナル等の視点から、心理学的援助のあり方を自分なりに提案できるようになる。 ③自殺や緩和ケアという深刻な状況への支援の基礎を修得する。 ④多職種でのケアやケアを行っていく過程での心理士の働きの可能性を理解する。	
学校カウンセリング演習	学校における心理的支援は、個別のカウンセリングだけでなく多様な形で行われる。効果的な支援を行うためには、基本的なカウンセリングのスキルを習得し、さらに学校に特有な支援の方法を、理論的背景も含め学んでいく必要がある。そのために、前半では基本的なカウンセリングスキルを学ぶ。その後は、学校現場における代表的な諸問題やそれらに対する支援のありかたを事例やロールプレイを通じて具体的に学んでいく。 (オムニバス方式/全15回) (13 佐藤 修哉/11回) ・学校臨床の概要と、スクールカウンセラーの役割について触れる。学校現場ではどのような問題が存在しているのかを知り、それらに対するアプローチの概要を学ぶ。スクールカウンセラーに期待される役割、スクールカウンセリングの枠組み、守秘義務をどのようにして順守するのかということを深く理解しておくことは、支援を行う上で重要である。 ・学校で心理的支援を行う上で、カウンセリングの基本的スキルを身につけておくことは極めて重要である。ロールプレイを通じて、カウンセリングの基本的スキルとして体系化されているマイクロカウンセリングについて学ぶ。これらを身につけたうえで、発展的な支援を行うことが可能となる。 ・構成的グループエンカウンターは、学級や学年などの集団を対象としたアプローチ方法である。スクールカウンセラーは、個別のカウンセリングを行うだけでなく、集団に対してもアプローチしていく視点が求められる。それにより、相談室にきた生徒だけでなく、他の生徒に対しても予防的にかかわることが可能となる。理論的側面を学ぶとともに、実際の構成的グループエンカウンターを体験してもらう。	オムニバス方式

	・学校臨床では、担任、養護教諭や教頭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、さまざまな立場から多くの専門職が支援にかかわることがあり、チーム援助の視点が重要である。この回では、特にコンサルテーションとコラボレーションを取り上げ、それらの理論的側面と実践的側面について考察していく。 ・チーム援助におけるコーディネーションと特別支援教育について取り上げる。コーディネーターの役割は、スクールカウンセラーを効果的に活用するために重要である。事例によっては、スクールカウンセラー自身がコーディネーターの役割を担う場合もある。また、必要に応じて特別支援教育につなぐ必要がある場合もある。したがって、特別支援教育に関する知識も身につけておかななくてはならない。 ・学校での支援において、クライアント・カウンセラーの二者関係のみで支援が行われることばかりではない。さまざまな人間関係を踏まえながら支援を行う必要がある。その際に、システム論の考え方を活用することは効果的な支援を行うために有用である。関係性に着目した支援の方法について考察していく。 ・危機介入とは、通常の対処方略では対応できない問題に直面し、心理的に不均衡な状態に陥っている人に対して、積極的に介入していくことをいう。学校臨床では、時として危機介入の必要性に迫られる時がある。理論的背景を学び、模擬事例を通じて効果的な支援の方法について考察していく。 ・スクールカウンセラーの業務において、予防的なアプローチは重要な業務のひとつである。問題の発生を未然に防ぐだけでなく、児童・生徒が生き生きと学校生活を送るためにも重要なアプローチである。どのような心理教育的アプローチがあるのかを学び、具体的な実践方法についても考察していく。 (5 寺沢 英理子/4回) 対人関係、不登校とひきこもり、いじめ、発達障害といった学校における代表的な諸問題を取り上げる。いずれも、学校臨床を行う上で必ずと言っていいほど対応を求められるトピックであり、問題の多様な実態とそれらに対するアプローチについて理解を深めておく必要がある。適応のありかたは人により千差万別であり、一面的な見方だけでアプローチを学ぶことは不十分である。できるだけ多様な観点から支援の方法を考察していく。	
発達支援アセスメント演習	発達支援においては個々の障害や発達、教育的ニーズ等を的確に捉えることが不可欠である。発達支援において、対象となる者の情報を様々な視点から収集し、それらを分析・統合し、最適な介入のための意思決定を行うプロセスを「アセスメント」と呼ぶ。発達支援におけるアセスメントは、生態学的アセスメントの観点から幅広く情報を収集することが求められるが、その際に用いられる道具の1つが、発達検査や知能検査である。本講義では、発達アセスメントのための道具としてよく用いられる「WISC-IV」を採り上げ、その使用方法や解釈について、実際の検査器具を使いながら学ぶ。ただし、発達検査や知能検査はあくまで「道具」であるということを正しく理解しなければならない。これらの道具は使い方によっては無益なものになるばかりか、有害なものにもなりかねない。このため本講義では、前半において知能検査の開発の歴史を文献講読によって学ぶ。	
学校教育学特殊講義A	現代の学校教育の諸課題を考えると、戦後の教育改革の動向を理解することは不可欠である。本授業は、戦後初期の教育改革、1970年代から1980年代の量的拡大から質的転換を図ろうとした臨教審改革、2000年代以降に本格化する教育の構造改革の背景とその歴史的位相を考えながら子ども、教師、学校を取り巻く諸課題に具体的な事例をもとに探究するものである。	
学校教育学特殊講義B	公教育としての学校教育及び社会教育の在り方について、これからの社会の変遷を見据えたうえで、生涯学習（地域とともにある学校づくり）の理念から実践のかつ理論的・科学的に考察する。授業で扱う主たるテーマは地域学校協働活動、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）である。	

学校教育学特殊講義C	今の子どもたちが成人して社会で活躍する頃には、人工知能（AI）等の飛躍的進化とともに、社会構造や雇用環境もまた大きく変化していることが予想される。このような時代にあつて、学校教育に期待される役割とは何か。そして、子供のための教育とは。 本授業では、我が国の学校及び教員が学習指導、生徒指導、特別支援教育等、幅広い業務を担う「多能職」であることを踏まえ、現在、子供・家庭・学校・教師等が抱えている諸課題をまず整理する。これらの課題を整理する中で、令和時代を生きる子供たちに育成すべき資質・能力とは何かを探究し、学校教育の在り方、教員の在り方について考察するものである。	
特別支援教育学特殊講義A	本講義では、支援を効果的かつ継続的に行うために不可欠である「個別の指導計画」及び移行支援それぞれについて以下のような流れで学ぶ。まず、国内外の実施の歩みと理論的背景を整理する。次に、各教育現場（通常の学級）における取り組みについて事例をもとに学ぶ。また、「個別の指導計画」の作成を演習として行う。最後に、インクルーシブ教育システムの視点から今後の「個別の指導計画」及び移行支援のあり方について講義・討議を通じて検討する。	
特別支援教育学特殊講義B	特別支援教育の中核的な領域である、自立活動について、成立の歴史的背景、基本的な理念、指導の実践について事例をもとに学ぶ。前半は、自立活動の指導計画である個別の指導計画について、個別の指導計画作成のプロセス、特に【指導すべき課題】の析出については、実態把握図をもとに中心的な課題の策定や、卒業後の姿の検討を行うため、目の前の子どもの実態だけでなく様々な視点から子どもの情報を得るための方略について演習を行う。後半は、個別の教育支援計画も含め、自立活動の視点を踏まえながら障害のある児童生徒の卒業後の姿を見通し、社会生活の展望や関係機関との連携の在り方について、検討する。	
保健学特殊講義	生涯にわたる人の正常な発達について学ぶ。また、発達を阻害する要因や、各発達段階における不適応や諸問題に対する支援の方法について、医療機関や行政機関での勤務経験等を踏まえながら多角的に講じる。虐待や不登校等といった、近年課題となっている問題について取り上げ、その背景にある社会的状況や心理的課題について考察する。また、家族のあり方や子育て環境の変遷について学習し、世代間における認識の多様性について理解する。	
福祉支援工学特殊講義	障害のある方、高齢の方が自立した生活を送る上で福祉用具や支援機器を利用は必要不可欠である。障害が重度になれば支援機器を活用する機会は増すだろう。障害のある方や高齢の方が生き生きとした生活や活動を送るためには福祉支援工学をどのように応用すれば良いのかについて議論したい。また、肢体不自由・視覚障害・聴覚障害・発達障害などの障害別に事例を取り上げ、暮らしや特別支援教育等における意思疎通支援の具体的な課題と対応についても学ぶ。	
福祉野外活動論特殊講義	明治時代における慈善事業の時代から現在の社会福祉事業の時代に至るまで、こんにちでいうキャンプ(当時の用語でいえば休暇聚落や転住保育など)をはじめとする野外活動や自然体験活動を先人が行なってきたことや、児童遊園や児童公園などの子どもの遊び場の問題に取り組んできたことは広く知られていない。 本講義では、①それらの歴史をふりかえり、②福祉的な野外活動や自然体験活動を実施したり、遊びや遊び場を提供したりする際、発達支援や児童健全育成の観点をふまえ、障害児や社会的に不利な立場にある児童等の特徴をどのようにとらえ、支援する方法をどのように見極めていくか理解するとともに、③すでになされてきたスカウト運動(ボーイスカウト・ガールスカウト)や喘息児キャンプなどの実践事例を検討し、それらの成果と課題のうえに立ち、④今後の児童健全育成や子育て支援、療育事業としての対応を論じることとする。	

プロジェクト部門	コースプロジェクトA	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実践的、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトAは、近年児童人口が減少し、家族の形態も大きく変化するなかで、上田市などの自治体とも協働し、地域社会における子育て、子育て支援のあり方に焦点化した共同研究を実施する。	共同
	コースプロジェクトB	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実践的、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトBは、小・中学校就学の時期に限定せず、地域で生活する幼少期から将来の地域社会における自立生活を見通すなかで、特別支援教育とリハビリテーション・UD活動の視点から、支援のあり方について共同研究を実施する。	共同
	コースプロジェクトC	コースプロジェクトは、複数の専任教員を核に、随時関連する研究機関の研究者、行政・民間団体機関の管理的職員・実務職員、福祉・保健等の専門職従事者の参加を得て、より実際的なテーマについて共同研究を実施するプロジェクトを設定し、そこに院生が共同研究チームの一員として参加することにより、理論的研究と実践的、実践的研究を車の両輪とする学修研究の機会・場を提供する。 コースプロジェクトCは、近年社会が多様化し、複雑化するなかで心の健康に問題を持つ人びとが増加するという状況のなかで臨床心理学の立場からどのような支援が可能なのか、そのために必要とされる専門的な知識や技術のあり方について共同研究を実施する。	共同
論文指導部門	修士論文指導	(① 古川 孝順) 修士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下の通りである。 ①発達支援（学）の理念、構成 ②児童福祉を中心とする発達支援施策の歴史 ③発達支援施策の政策過程に関する研究 ④発達支援施策の運営過程に関する研究 ⑤その他、これらに隣接する領域に関する研究 (② 川島 良雄) 指導可能な研究の分野（領域）は、以下の通りである。 ①子ども子育て支援に関する研究 ②社会的養護及び児童虐待に関する研究 ③障害児福祉・療育支援に関する研究 (③ 宮本 秀樹) 対応することのできる研究の分野（領域）は、以下の通りである。 ①障害者の地域生活移行・定着に関する研究 ②障害者雇用に関する研究 ③発達障害児施策に関する研究 (④ 佐藤 俊彦) 修士論文指導にあたっては、感情、ストレス、睡眠などをキーワードとした健康心理学、学習心理学、ないし生理心理学に関する研究テーマの中でも、特に実験的な手法を用いた実証的な研究の指導が可能である。心理実験室等を利用しながら、実験研究を行う。 研究テーマの例としては、「スマートホン等の情報機器利用が睡眠に及ぼす影響」など、脳波を用いた睡眠・覚醒に関する実験、「自律訓練法の実施が心身のストレス緩和に及ぼす影響」といった、ポリグラフ測定によるリラクゼーション技法の効果に関する実験、ならびに、「視覚的注意のバイアスの大きさと、感情喚起刺激の種類およびパーソナリティ特性との関連」、「低頻度報酬提示時のオペラント学習の成績とパーソナリティ特性との関連」など、視聴覚の刺激を提示しながら、刺激に対する主観評定や、反応時間や眼球運動などを測定する実験などである。	

(5 寺沢 英理子) 学生がこれまでの学びや経験から深めてきている興味関心について、臨床心理学的視点から研究テーマを設定し、研究方法を考えていくところから始めることになる。そこから、研究の実践、論文執筆、学会発表および学術誌への論文投稿と続くが、少なくとも修了翌年の学会発表および紀要論文投稿は視野にのりながらの修士論文執筆を目指してほしい。
(2 片岡 通有) 修士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下の通りである。 ①生徒指導を中心とした学校における発達支援的取組に関する研究 ②総合的な学習の時間など発達支援プログラムの開発に関する研究 ③学校教育（通常学級）における児童生徒の抱える諸課題への支援に関する研究 ④その他、これらに隣接する領域に関する研究
(9 繁成 剛) 修士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下の通りである。 ①発達支援学の理念、構成 ②障害児療育を中心とする発達支援の手法 ③リハビリテーション工学の臨床的実践に関する研究 ④海外と日本における支援技術の比較に関する研究 ⑤その他、これらに隣接する領域に関する研究
(10 中島 豊) 修士学位論文の作成指導を行なうことのできる研究領域(分野)の範囲は、以下のとおりである。 「保育」「療育(治療的保育)」「児童健全育成」「社会的養護」「児童遊園や児童公園など子どもの遊び場問題」「福祉的な野外活動あるいはセラピューティックレクリエーション」 実践的な問題意識を持って、これらに関わる現状や今後のあり方、あるいは歴史的な研究をめざして履修されんことを望むものである。
(4 早坂 淳) 対応することのできる研究の分野（領域）は、以下の通り。 ①社会教育における地域学校協働活動に関する理論的・実践的検討 ②学校教育における主体的・対話的で深い学びの成立を目指した授業作りの検討 ③教育実践における協働の成立機序に関する理論的・実践的検討 実践的な問題意識に基づく研究を志す受講者を歓迎する。
(12 遠藤 忠) 発達支援をはじめ広く福祉・教育・心理の諸領域・現場において還元・活用可能な人材を育成するとともに研究成果を蓄積するための研究指導を行う。 1年次には、主に文献講読に基づき、修士論文の執筆に資する基礎的知見及び応用的知見を段階的に修得する。文献研究を通じた問題意識及び分析力、研究実践力の醸成をはかり、研究テーマを明確にする。そして研究計画の立案に向けた指導を行う。 2年次には、1年次に培った問題意識を礎として、独自の問題意識に基づいてテーマを設定し、仮説の生成、研究計画の立案、研究実施、データ分析、分析結果の解釈を行う。これら諸段階について議論を行うとともに、学生がクリティカルに問題解決していくための指導を行う。そして修士論文の執筆につなげていく。 最終的に、出来るだけ納得のいく水準かつ質の高い修士論文を完成させる。 修士学位論文の作成指導を行うことのできる研究領域（分野）の範囲は、以下の通りである。 ①さまざまな社会的カテゴリーのステレオタイプ、偏見の測定と低減モデルの提案 ②集団間関係と偏見の低減のあり方 ③認知症症状の早期発見のための指標開発と社会啓発のあり方 ④対人援助職における効果的な教育支援技法の開発と効果測定のあり方 ⑤対人援助職のストレス測定と低減モデルの提案 ⑥老性自覚の生起メカニズムの解明 ⑦その他、社会心理学・発達心理学を中核として、これらに隣接する領域に関する研究

		(13 佐藤 修哉) 基本的には、学生の興味関心に基づいて、臨床心理学に関連する研究テーマを学生自身で設ける。どのような研究テーマを設けるのかということは、修士論文を執筆するにあたり重要なポイントであるので、十分熟慮してほしい。 また、学会発表や学術誌への論文投稿を行うことを推奨する。 指導可能な研究領域（研究テーマ）は以下の通りである。 ①学校心理学に関する研究 ②メンタルヘルスに関する研究 ③予防に関する研究 ④援助要請に関する研究 ⑤心理療法に関する研究 ⑥その他、臨床心理学に関連する研究	
		(14 高木 潤野) 指導可能な研究の対象と方法は、以下の通りである。 研究対象：場面緘黙や吃音等の言語・コミュニケーションの障害、または言語・コミュニケーションの発達を研究対象とする 研究方法：研究方法は心理学的手法を用い、客観的なデータによる分析を行うことで新たな知見を得る。	
		(15 丹野 傑史) 受け入れテーマは【共生社会】である。福祉支援的な観点から【援助要請のための意思表示支援】について、教育的な観点から【自立活動】を視点とし、教育・福祉両面から共生社会の実現を考えていく。原則としては、文献研究を中心に扱うが、文献研究の基礎にあるのは現代的な課題意識であり、その課題意識は現場の課題と通じ合わなければならない。したがって、修士論文を作成していく過程においては、現場にも目を向け、【子どもたちが自立していく社会】【障害のある人たちが共生していける社会】を実現するために、意思表示支援や自立活動がどう貢献できていくかについて検証し、修士論文にまとめる。	